総務政策委員協議会資料１
令和８年９月２日
担当：総務部職員課

窓口受付時間の短縮について

１　目的

窓口受付時間を短縮することにより生じた時間を有効活用し、業務改善等に注力することで市民サービスの向上を図るとともに、時間外勤務の削減や職員の働き方改革につなげていく。

２　窓口受付時間の見直し

（１）窓口受付時間　【変更前】　８：３０　～　１７：１５
【変更後】　**９：００　～　１６：３０**

月曜日の窓口延長職場は、月曜日のみ
【変更前】　８：３０　～　１９：００
【変更後】　**９：００　～　１９：００**

（２）対象施設

施設	窓口受付時間
本庁、MiraISE	９：００　～　１６：３０ 月曜日の窓口延長職場は、月曜日のみ ９：００　～　１９：００
各総合支所、上下水道部（新庁舎）、各支所、ごみ減量課、消防本部（通信指令課を除く。）、伊勢やすらぎ公園管理事務所	９：００　～　１６：３０

（３）対象外施設

病院、保育所・認定こども園、小中学校、幼稚園、公民館、文化施設、図書館、スポーツ施設等

３　開始時期

令和９年１月４日（月）～　試行として実施

４　県内１４市の実施状況

実施済　７市、令和８年度実施予定　１市

産業建設委員会　資料１ 令和８年８月 31 日 担当：産業観光部観光振興課 総務部課税課	総務政策委員協議会　資料２ 令和８年９月２日 担当：産業観光部観光振興課 総務部課税課

伊勢市の宿泊税導入について

１.宿泊事業者等への説明会の概要

（１）日時　　令和８年８月４日（火）13：00～15：00

（２）場所　　伊勢市ハートプラザみその　ウェルフェアホール（多目的ホール）

（３）出席者　宿泊事業者　24 名（22 事業者）

その他関係者　12 名

※旅館業法に基づく許可施設及び住宅宿泊事業法に基づく市内届出施設に対し郵送にて開催案内を送付。

	【質問・意見】	【回答】
（１）負担軽減に関すること	システム整備費補助金の受領後、宿泊単価が免税点未満の宿泊ばかりとなった場合、受領した補助金は返還が必要か。	補助金返還は現時点で想定していないがシステム整備費補助制度の詳細はこれから設計する。
	システム改修の経費は、全額支援してもらえるか。	システム整備費補助金の上限は 50 万円としたい。
	特別徴収事務報償金・観光振興協力金の配分を 15%にしてほしい。	特別徴収事務報償金、観光振興協力金の配分割合は、先行自治体の例など参考に検討してきた。
（２）税制度に関すること	免税点を導入するなら、宿泊単価の高い宿泊者と低い宿泊者に差をつける段階的定額制が公平ではないか。検討してほしい。また、旅館組合にも意見を聞くべきではないか。	・低廉な価格帯の宿泊者への配慮を求める意見とアンケート結果も踏まえ、また、事務手続きの負担の影響を考慮して一律定額 200 円、免税点を 5,000 円とする制度が現時点で最善と考えた。 ・制度設計検討にあたり、旅館組合の意見も伺いたい。
	日帰り観光客が多い中、免税点を導入すると観光客全体に占める宿泊税を負担する割合が更に減り、不公平感が広がる。	
	５年後に制度を見直すとあるが、変更に２年以上かかるのではないか。	制度の見直しは、おおむね５年を目安とし、検討は随時実施していく。
	素泊まり料金の算出における考え方によっては、全宿泊者が免税点未満になることもあり得るのではないか。	素泊まり料金の算定は、まずは事業者による申告を尊重したいが、極端な申告内容が見受けられた場合は必要に応じ税務調査を実施することがある。

(3)目的・使途に関すること	観光振興協力金は、全ての宿泊が免税点未満となり申告・納入を行わない事業者にも支払われるのか。	全ての宿泊が免税点未満であり、特別徴収事務報償金の対象とならない場合は、観光振興協力金の交付対象外となるものと考えている。
	観光振興協力金だけもらえない場合はあり得るのか。	ＰＲなど観光振興について協力がない場合は、特別徴収事務報償金だけが対象となることもあり得る。
	今後の事業のための財源が必要なのは理解するが、既存事業の評価をし、宿泊税を導入せずにやりくりすることができないのか。	事業予算の見直しは毎年度行っており、継続していくが、今後の観光需要の増加や、人口減少・少子高齢化を見据えると、観光振興を市民だけの負担で進めることは難しい。
	必要な財源の額や使途の予算の規模感を金額で示すべきではないか。	事業の詳細や予算額は年度毎に議会へ示し、審議いただくものと考えている。詳細を示すことは難しいが、概算資料などを検討したい。
	毎年度の使途の検討や検証には宿泊事業者と協議して決定するようにしてほしい。	他市ではＤＭＯや旅館組合等と連携している事例もあるので研究したい。
	宿泊税の導入に必要な総務省の同意を得るには、説明が足りないのではないか。	総務省へは、今後の観光振興に関する財政需要が高いことなどを説明する。
(4)その他	市営駐車場の使用料の上乗せを行い、その上乗せ分を観光振興に活用することを議論してはどうか。	現在の市営宇治駐車場の使用料は、内宮前宇治地区の交通渋滞解消に必要な駐車場運営に係る経費を使用者に負担いただくものとしている。駐車場不足への対応も検討しているところだが、宿泊税や宿泊促進とは別の問題であるため、分けて考えることが適切と考える。

２.今後のスケジュール（予定）

令和８年９月以降　　：観光関係団体等との意見交換、制度設計・条例案・予算検討

令和８年 11 月以降　：産業建設委員会、総務政策委員協議会へ報告

総務政策委員協議会
資料3－1
令和8年9月2日

年度別選定事業表
（所管事業の令和8年度進捗状況及び予算の執行状況等の調査の実施について）

令和４年度	
1	デジタル活用推進事業
2	公共施設マネジメント事業
3	地域自治推進事業
4	防犯カメラ設置推進事業
5	災害対応デジタル推進事業
6	伊勢うどん魅力発信事業

令和５年度	
1	外部人材活用事業
2	デジタル活用推進事業
3	公共施設マネジメント事業
4	地域自治推進事業
5	防犯カメラ設置推進事業

令和６年度	
1	出会い・結婚支援事業
2	公共施設マネジメント事業
3	地域活動デジタル化推進事業
4	防犯カメラ設置推進事業
5	書かなくてよい窓口導入事業

令和７年度	
―	実施せず

総務政策委員協議会
資料３－２
令和８年９月２日

令和８年度歳出予算款別説明表（主な事業）

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
【一般会計】					
1	総務費 人材育成推進費	職員研修事業 職員課	６，８５８	地域の実情を踏まえて市民の立場に立った政策を実行できる組織となるため、求められる職員像として「伊勢の魅力創造のため、市民や職員とつながり、ともに考え、未来志向でチャレンジする職員」を設定し、その実現に向けて各種研修事業を実施することにより、職員の意識及び能力の向上を図る。	重点 49
2	総務費 人材育成推進費	外部人材活用事業 職員課	３６，９００	民間等の外部人材を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら効果的に事業を実施するとともに、民間等で培われた人的ネットワークやノウハウを職員が学び経験することで、幅広い視野をもった人材の育成につなげる。	重点 49
3	総務費 広報広聴費	広報いせ発行事業 広報広聴課	４４，２０５	「広報いせ」を毎月2回（1日号・15日号 ※1・5月については、「新春合併号・5月合併号」とし、1回のみ）発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、市政に対する理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚を図りまちづくりへの参画等を促す。	49
4	総務費 広報広聴費	ＣＡＴＶ広報いせ放送事業 広報広聴課	１２，７１４	ケーブルテレビ（行政放送）で放送する情報番組の制作、放送スケジュール管理及び放送業務	49
5	総務費 広報広聴費	インターネット情報発信事業 広報広聴課	６，０２６	伊勢市ホームページの運用保守管理にかかる経費	49
6	総務費 デジタル化推進費	デジタル活用推進事業 デジタル政策課	２４，７８１	市民の利便性向上や人手不足などの地域課題の解決のために、地域全体でのデジタル化を推進し、スマートシティの実現に向けて取り組む。 庁内においても、質の高い市民サービスの提供、安定した行政運営及び業務の効率化を実現するために、デジタル技術を活用できるDX人材の育成を進め、さらなる行政DXを推進する。	重点 49
7	総務費 デジタル化推進費	ＩＴセキュリティ対策事業 デジタル政策課	３８，７２５	市が保有している個人情報などの情報資産を保護するための、セキュリティ対策にかかる経費。	49
8	総務費 企画費	各種計画等推進事業 企画調整課	１，５９６	市政の基本的な方針等に関する各種計画等の策定や進行管理にかかる経費	49
9	総務費 企画費	ふるさと応援寄附推進事業 企画調整課	３９９，６６０	・ふるさと応援寄附金の受入を行う。 ・ふるさと応援寄附金獲得のためのＰＲを行う。	49
10	総務費 企画費	シティプロモーション推進事業 企画調整課	２，１６７	「伊勢」が魅力あるまち、「住みたい」「住み続けたい」場所として選ばれるまちでありつづけられるよう、市民にまちへの誇りと愛着の高まり・広がりをもたらし、市外の人には伊勢への関心・愛着・憧れをもたらすような、独自性・優位性のある伊勢のまちの情報を積極的に発信することで、シビックプライド(伊勢市への誇りと愛着)の醸成を図る。	49

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
11	総務費 企画費	地方創生推進事業 企画調整課	２０，２４７	まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画後期基本計画）に基づく取組の進行管理や移住促進に向けたＰＲ等の取組を行う。	51
12	総務費 企画費	出会い・結婚支援事業 市民交流課	５，４１４	若い世代の結婚の希望をかなえるため、出会いの機会を提供する。社会全体で結婚をバックアップしていく気運の醸成を図り、安心して結婚・出産ができる社会づくりを目指す。	51
13	総務費 企画費	地域おこし協力隊活動・定住支援事業 企画調整課	３２，５４５	都市地域の人材を移住者として誘致し、地域おこし協力隊として地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を推進するとともに、地域の活性化を図る。また、隊員の任期後の定着を図るため、定住に係る支援を行う。	51
14	総務費 企画費	情報調査経費 企画調整課	１，４３７	庁内に対しては日常の業務の円滑化に資することを目的に、情報の収集を行う。また庁外に対しては、分かりやすく有用な行政情報等の発信を行う。	51
15	総務費 男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業 市民交流課	３，１８５	男女共同参画の意識向上のため、市民と協働した啓発事業の開催や広報いせ等で情報発信を行う。女性のキャリアアップを後押しし、女性活躍の機会拡大に努める。	51
16	総務費 基金管理費	減債基金 財政課	４００，０００	普通交付税に算入が見込まれる臨時財政対策債償還基金費相当額の積立金。	51
17	総務費 財産管理費	公共施設マネジメント事業 資産経営課	１，６２６	財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、各施設の今後の管理方針を示す施設類型別計画の進捗管理を行う。	重点 53
18	総務費 市民交流推進費	市民活動促進事業 市民交流課	２２，６６５	市民活動の拠点としていせ市民活動センターの管理運営を行い、市民公益活動を促進する。	55
19	総務費 市民交流推進費	伊勢のまつり開催事業 市民交流課	１０，９４０	市民の一体感を醸成し、市民文化の向上、ふるさとづくりの推進を目指して、市民が見て、参加して、楽しめる『伊勢まつり』を開催する。	55
20	総務費 地域自治推進費	地域自治推進事業 市民交流課	２０３，２９５	まちづくり協議会活動への財政的支援及び人的支援、人材育成、連携促進等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。	重点 55

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
21	総務費 地域自治推進費	いせミライプロジェクト推進事業 市民交流課	４７０	「次世代のまちづくりへの参加促進」や「人づくり」を目的として、高校生が自ら企画し、まちづくりを実践する事業を行う。	重点 55
22	総務費 地域自治推進費	区長謝礼事業 市民交流課	７，５２０	市内174自治会の長に対し、行政からの各種依頼や行政委員等の候補者推薦業務等の謝礼として、世帯数に応じた報償金を支払う。	 55
23	総務費 地域自治推進費	自治会集会所建設事業補助金 市民交流課	１，５００	地域のコミュニティ活動を促進し活性化を図るため、自治会等が行う自治会集会所の建設、改築、増築、修繕、バリアフリー改修、空調設備整備、LED照明設備整備、購入及び解体に要する経費の一部に補助金を交付する。	 55
24	総務費 地域自治推進費	コミュニティ助成事業補助金 市民交流課	１５，８００	一般財団法人 自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として実施している助成金を市の財源として、自治会等が行う集会施設の建設整備や活動備品の整備等に対して補助金を交付する。	 55
25	総務費 地域自治推進費	自治会活動補助事業 市民交流課	３７，３６８	自治会活動を支援するとともに、住民の福祉の増進を図り、住み良い地域社会の形成に資するため必要となる助成金等を交付する。	 55
26	総務費 地域自治推進費	地域活動デジタル化推進事業 市民交流課	３，７６２	地域の活動の効率化・負担軽減、若い世代の参加促進を図るため、デジタル技術活用に関するアドバイザー派遣や、自治会のデジタル機器購入等に対する補助を行う。	重点 55
27	総務費 地域自治推進費	総連合自治会運営補助金 市民交流課	１，２６０	自治会相互の情報交換及び行政との意見交換・合意形成を図るとともに、研修事業等の活動に必要な補助金を交付する。	 55
28	総務費 国際交流事業費	国際交流推進事業 市民交流課	１，１５５	国際交流に関するイベント等を実施する。また、外国人が住みやすいまちづくりを行う。	 55
29	総務費 防犯活動推進費	防犯活動推進事業 危機管理課	９，０３３	「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」に基づき市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、安全で安心できる市民生活を確保するため、各団体、警察、伊勢度会地区生活安全協会等と連携し防犯活動に努めていく。	 55
30	総務費 防犯活動推進費	防犯カメラ設置推進事業 危機管理課	３，６９３	自治会が設置する防犯カメラについて「伊勢市防犯カメラ設置補助金交付要綱」及び「伊勢市防犯カメラ維持管理経費助成金交付要綱」に基づき補助を行う。	 57

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
31	総務費 防犯活動推進費	犯罪被害者等支援事業 危機管理課	１，２６７	事件・事故等の被害者及びその家族又は遺族に対して、精神的な支援その他各種支援活動を行い、社会全体の被害者支援意識の高揚並びに被害者等の被害の早期回復及び軽減に資するとともに、支援活動を通じて地域の安全に寄与する。	57
32	総務費 防犯活動推進費	防犯灯補助金 危機管理課	１５，０００	自治会が設置、維持管理する防犯灯について「伊勢市防犯灯整備事業補助金交付要綱」及び「伊勢市防犯灯維持管理経費助成金交付要綱」に基づき補助を行う	57
33	総務費 交通対策費	交通安全啓発事業 交通政策課	３，８３１	平成17年11月1日に施行された伊勢市交通安全条例の趣旨に沿って、伊勢市における交通事故の撲滅を図るため、重点目標を「交通死亡事故抑止対策の推進」として、各種交通安全啓発事業を行う。 〇伊勢市交通安全都市推進協議会負担金及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会負担金。	57
34	総務費 交通対策費	コミュニティバス運行事業 交通政策課	１５９，２３６	自らの移動手段を持たない交通弱者（高齢者等）に対し移動手段を確保するとともに、公共交通の利便性の向上を図るため、市内において６路線で定時運行、３路線で予約制のコミュニティバスを運行する。また、まちづくり協議会が運営する地域住民の生活に必要な交通手段を確保するための乗合タクシー運行事業に対する支援を行う。	57
35	総務費 交通対策費	路線バス運行維持事業 交通政策課	１０，９３９	市民の身近な交通手段である路線バスが赤字によって路線廃止に追い込まれるため、経常損益分の補填を行い路線を維持する。	57
36	総務費 交通対策費	自主運行バス運行事業 交通政策課	９，９５１	沼木地区において、車など自ら移動手段を持たない住民が買い物、通院などの市民生活を行う上で必要な公共交通を確保するため、市が運行主体となり、「自家用有償旅客運送」（道路運送法第79条）の登録を受け、白ナンバーでの運行を行う。	57
37	総務費 交通対策費	地域公共交通促進事業 交通政策課	１９２，５１１	人口減少、少子高齢化の進展や、感染症を契機とした環境や価値観の変化によって、公共交通の利用者が大きく減少し、地域における公共交通サービスの確保・維持は、大変厳しい状況となっている。また、令和15年の式年遷宮に向けて観光客が増加することから、生活路線と観光路線双方を維持・改善するため、自動運転バスの導入に向けた取組や、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、利用促進などを行う。	重点 57
38	民生費 社会福祉総務費	民生委員児童委員活動経費 福祉総務課	２４，５８９	民生委員・児童委員活動に対し補助を行うことで、負担を軽減し、その活動が円滑に進められることにより市民福祉に貢献する。 また、民生委員にかかる負担を軽減するため、民生委員協力員制度を推進する。	重点 65
39	民生費 社会福祉総務費	権利擁護支援事業 福祉総合支援センター	１２，０７８	成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護支援の中核機能を担う成年後見サポートセンターを効率的・効果的に運営するとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワークの充実を図る。	重点 65
40	民生費 社会福祉総務費	再犯防止推進事業 福祉総務課	２，２５２	再犯防止の推進に向け、伊勢市再犯防止推進計画に基づき、関係部署と連携しながら取組みを推進する。また、「社会を明るくする運動」についても引き続き、伊勢保護司会などと協力しながら取組む。	65

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
41	民生費 社会福祉総務費	（物価高騰緊急対策事業） 生活支援給付金事業 福祉総務課	８４１,４５４	継続する物価高に対応するため、国の新たな総合経済対策を踏まえ、国の重点支援地方交付金を活用し、生活者に対する食料品等の物価高騰対策支援として、市民に対し迅速に支援金の給付事務を行う。	重点 65
42	民生費 障害者福祉費	障害者地域生活支援事業 高齢・障がい福祉課 ・福祉総合支援センター	１８１,４０２	障がいのある人が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業などを実施する。また、相談支援専門員の確保など相談支援体制の強化、地域生活支援拠点の機能の充実を図る。	重点 65
43	民生費 障害者福祉費	意思疎通支援等事業 高齢・障がい福祉課	９,４１１	手話通訳者や要約筆記者の派遣、手話奉仕員の養成などにより、障がいのある人の意思疎通等の円滑化を図る。また、平成28年４月から施行した伊勢市手話言語条例に基づき、手話の普及や手話を使いやすい環境整備を図るための施策を推進する。	 65
44	民生費 障害者福祉費	障がい者サポーター事業 高齢・障がい福祉課	１,１０２	「障がい」について知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった市民や企業等に対し、多様な障がい特性、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などの理解促進を図り、「だれもが自分らしく暮らせる自立と共生のまち いせ」の実現を目指す。	 65
45	民生費 障害者福祉費	障害者外出支援事業 高齢・障がい福祉課	１３,３１９	重度の障がいのある人の社会参加の機会の確保のため、利用したタクシー（リフト付き）料金の一部や機能訓練のため通所する交通費の一部を助成する。	 67
46	民生費 障害者福祉費	障害者生活環境等整備事業 高齢・障がい福祉課	２６６	障がいのある人の生活の質を高め、地域生活を支援するため、紙おむつ等支給、訪問理美容サービスにより、生活環境等を整備する。	 67
47	民生費 障害者福祉費	医療的ケア児等支援事業 高齢・障がい福祉課	９７０	介護職員でも特定利用者への医療的ケアが可能となる喀痰吸引等第３号研修を市内で開催し、医療的ケア児等への理解促進、医療的ケアを行う人材の確保を図る。また、看護や介護を行う家族の負担軽減やレスパイトのため、看護職員を派遣する体制を整備し、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を目指す。	 67
48	民生費 障害者福祉費	障害者福祉運営対策経費 高齢・障がい福祉課	５,０９７	障害者基本法や障害者総合支援法などに基づく伊勢市障害者施策推進協議会において、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、社会資源の改善・開発等に向けた協議を行う。市内の団体に対し、その活動経費を助成することで、会員の自立更生を図る。	 67
49	民生費 障害者福祉費	障がい者計画等策定事業 高齢・障がい福祉課	１,７１８	障害者基本法に基づく「第2期障がい者計画」、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」が令和8年度で終了となることから、それぞれ次期計画を策定する。	 67
50	民生費 医療支給費	障害者医療費支給事業 医療保険課	２２７,８４１	身体障害者手帳１～４級、療育手帳ＡⅠ～ＢⅠの対象者に対し医療費の全額、精神障害者保健福祉手帳１級の対象者に通院医療費の全額をそれぞれ助成する。	 67

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
51	民生費 医療支給費	６５歳以上障害者医療費支給事業 医療保険課	１７９,０００	身体障害者手帳１～４級、療育手帳Ａ１～Ｂ１の対象者に対し医療費の全額、精神障害者保健福祉手帳１級の対象者に通院医療費の全額をそれぞれ助成する。	67
52	民生費 医療支給費	こども医療費支給事業 医療保険課	４７８,２７１	０歳から18歳到達後の年度末（高校卒業相当）までの子どもを対象に、入院・通院にかかる医療費の全額を助成する。	67
53	民生費 医療支給費	一人親家庭等医療費支給事業 医療保険課	７２,６５３	18歳年度末までの子どもを養育している配偶者のいない父母及びその子ども、父母のいない18歳年度末までの子どもに対し、医療費の全額を助成する。	67
54	民生費 医療支給費	寡婦医療費支給事業 医療保険課	９９	60～69歳の女性で配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた人（現在婚姻している人を除く）に対し、医療費の一部を助成する。	67
55	民生費 遺家族等援護費	遺家族等援護事業 福祉総務課	３,３８０	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の交付に係る諸手続き、戦争犠牲者追悼式の挙行及び市内遺族会の活動の支援を通じ恒久平和を祈念する。	67
56	民生費 地域福祉推進費	生活困窮者自立支援事業 福祉総合支援センター	４５,２１０	生活困窮者の複雑化・複合化した生活課題に対する相談に応じ、包括的な支援を提供することにより、困窮状態からの早期脱却を図るとともに、生活困窮者世帯の子どもの居場所を兼ねた学習支援を行うことにより、学習意欲や学習習慣の定着等を図り、将来の貧困の連鎖を防止する。	67
57	民生費 地域福祉推進費	包括的支援体制整備事業 福祉総合支援センター	４１,５５４	市民が抱える複雑化・複合化した生活課題について、多機関の協働により解決が図られるよう包括的な支援体制を整備するとともに、多様な担い手が連携して地域づくりができる仕組みをつくることで、誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指す。また、LINEによる相談窓口体制を整備し、相談支援の強化を図る。	67
58	民生費 地域福祉推進費	生活支援体制整備事業 福祉総合支援センター	３６,２７３	地域の課題やニーズの把握・解決を地域住民と共に解決するため生活支援コーディネーターを配置する。（第１層１名、第２層６名）また、地域の支え合い体制の担い手を養成するため、生活支援サポーターの養成講座やスキルアップ研修を開催する。	67
59	民生費 地域福祉推進費	地域介護予防活動支援事業 福祉総合支援センター	１,３３３	地域住民組織等の主体による集いの場の創出支援及び集いの場等に行くための移動支援を併せて行うことにより、利用者及び支援者双方の介護予防や閉じこもり防止、生きがいづくりを推進する。また、医療専門職の介入による介護予防に特化した集いの場の創出を支援するとともに、継続的に活動するリーダーを育成する。	69
60	民生費 地域福祉推進費	地域包括支援センター運営事業 福祉総合支援センター	２１３,１３８	地域共生社会の実現および地域包括ケアシステムの深化を図るため、地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する機能を担う地域の拠点として、地域包括支援センター６か所の設置および運営を行う。センターの運営は社会福祉法人、医療法人等に業務委託する。	69

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
61	民生費 地域福祉推進費	孤独・孤立対策推進事業 福祉総合支援センター	２０,８０２	働きづらさを抱えた人からの相談に応じ適切な助言を行うとともに、その個性や意欲に応じた社会参加や就労支援等を多分野の関係機関との協働で実施することで、社会を構成する一員として、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指す。	重点 69
62	民生費 地域福祉推進費	おでかけ支援事業 高齢・障がい福祉課	２６,７０９	高齢者及び障がいのある人のバスまたはタクシー利用料金に対し、一部補助を実施することにより、日常生活における外出の機会の拡大を図り、社会参加の促進及び心身の健康保持増進を図る。	69
63	民生費 老人福祉推進費	高齢者リフト付タクシー利用支援事業 高齢・障がい福祉課	３６,５３９	寝たきり又は歩行について全介助を必要とする在宅の高齢者等が、外出する際に利用する移送用車輌（リフト付タクシー等）について料金助成を行うことにより外出を支援し、心身の健康保持増進を図る。	69
64	民生費 老人福祉推進費	訪問理美容サービス事業 高齢・障がい福祉課	８０	寝たきり状態のため理美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で理美容サービスを受ける際の訪問に係る費用を助成する。	69
65	民生費 老人福祉推進費	高齢者電動アシスト自転車購入補助事業 高齢・障がい福祉課	３,０５９	電動アシスト自転車の購入費を一部補助することにより、日常生活における高齢者の移動手段を確保し、社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進を図る。	69
66	民生費 老人福祉推進費	緊急通報体制等整備事業 高齢・障がい福祉課	４,９００	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がいのある方に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切に対処できるよう体制を整備し、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図るとともに、在宅生活継続のための支援を行う。	69
67	民生費 老人福祉推進費	老人クラブ補助金 高齢・障がい福祉課	７,９７３	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブにおける老人クラブ活動等に対し補助金を交付する。	69
68	民生費 老人福祉推進費	敬老祝品贈呈事業 高齢・障がい福祉課	１,２８３	多年にわたり、社会の進展に寄与してきた高齢者の方々に対して長寿を祝し、感謝の意を表して9月に100歳、最高齢者へ敬老の祝い品を贈呈する。	69
69	民生費 老人福祉推進費	高齢者福祉対策事業 高齢・障がい福祉課	２,０５９	高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、各種教養講座や趣味、生きがいづくり、レクリエーションなどの機会を提供する経費の一部を補助する。	69
70	民生費 老人福祉推進費	救急医療情報キット配備事業 高齢・障がい福祉課	５８５	ひとり暮らしの高齢者等の救急対策として、救急隊員や病院関係者等に医療情報等を迅速・的確に伝え、適切な救急活動に役立てる。	69

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
71	民生費 老人福祉推進費	老人福祉施設等整備事業補助金 介護保険課	２３６，９６３	第１０次老人福祉計画・第９期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるように、施設整備等に係る経費の一部を助成する。	69
72	民生費 老人福祉推進費	生活管理指導事業 高齢・障がい福祉課	１５７	基本的生活習慣が欠如している高齢者に対して、日常生活に対する指導・支援を行う。	69
73	民生費 老人福祉推進費	介護従事者確保事業 介護保険課	７０５	三重県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護に従事する人材の確保を図るため、介護職員初任者研修、介護支援専門員実務研修等の受講費用の一部を助成する。	69
74	民生費 児童福祉総務費	児童送迎バス負担金 保育課	２，０００	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに保育所経営の安定化を図る。	71
75	民生費 児童福祉総務費	保育士確保事業 保育課	６９，８１８	保育士確保に向けて、伊勢市内の私立保育園・認定こども園等と合同で、新卒保育士または潜在保育士の就職を支援する相談会などを実施する。 また、保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐための職員等を雇上げる私立保育園・認定こども園等に対し、必要となる経費を補助する。	重点 71
76	民生費 児童福祉総務費	医療的ケア児童保育支援事業 保育課	８，７０１	日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所・認定こども園等の利用を希望する場合に、受入が可能となるよう、保育所等の体制を整える。	71
77	民生費 児童福祉総務費	子育て支援ショートステイ事業 福祉総合支援センター	３４０	病気、出産、育児不安等の理由により、保護者が家庭で一時的に養育が困難となった児童を乳児院又は児童養護施設、里親で養育する。また、経済的理由等により、緊急一時的に保護が必要となった母子を母子生活支援施設で保護する。	71
78	民生費 児童福祉総務費	病児・病後児保育事業 子育て応援課	１９，０５１	児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	71
79	民生費 児童福祉総務費	ファミリーサポートセンター事業 子育て応援課	１０，９８４	子育ての手助けができる人と、子育ての手助けが必要な人を会員登録し、依頼に応じて子育ての手助けができる会員を紹介する。これにより、仕事と子育ての両立を実現する等、安心して子どもを育てられる環境づくりを進める。	71
80	民生費 児童福祉総務費	子育て世帯訪問支援事業 福祉総合支援センター	２，８８３	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、子育て経験者等の訪問支援員が家庭訪問し、育児不安や養育環境の維持・改善等のための相談及び支援を行う。	71

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
81	民生費 児童福祉総務費	学習サポート事業 子育て応援課	１９，８６７	低所得の子育て世帯の子どもの学力及び学習意欲の向上を図るため、無料の学習塾及び学習塾利用助成（塾クーポン）を実施する。	重点 71
82	民生費 児童福祉総務費	親子３人乗り自転車利用支援事業 子育て応援課	５８１	多子世帯における保育園や幼稚園への送り迎えなどの外出時の利便性の向上を図るとともに、子育て世代への経済的負担を軽減するため、自転車のレンタル事業により支援を行う。	71
83	民生費 児童福祉総務費	チャイルドシート一時利用支援事業 子育て応援課	８３９	市内在住の祖父母やおじ・おばなどの家族を対象に一時的に必要となるチャイルドシートを貸し出し、家族による育児負担の軽減を図る。	71
84	民生費 児童福祉総務費	大学受験料等支援事業 子育て応援課	２，０４９	低所得の子育て世帯の子どもの進学に向けた挑戦を経済的に支援するため、大学等の受験料や模擬試験料を補助する。	71
85	民生費 児童福祉総務費	放課後児童対策事業 子育て応援課	４５７，０６４	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に安心して生活できる居場所を確保し、児童の健全な育成を支援する。	71
86	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設特別保育事業 保育課	１７，４５０	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、地域の需要を踏まえて、延長保育、一時保育を実施する私立保育所・認定こども園等に対し、必要となる経費を補助する。	71
87	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設運営補助事業 保育課	７７，８０５	公立保育所職員と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育士の資質向上を図り、こどもが安心して育てられる環境を整備し、安定した運営を維持するため、施設型給付費（国庫負担金基準）で不足する人件費や児童の安全対策費用等に係る経費を補助する。	71
88	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設特別支援保育事業 保育課	１２６，６１５	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている私立保育所・認定こども園等に対し、基準を超える保育士配置に必要な経費を補助する。	71
89	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設低年齢児保育充実事業 保育課	１０，１２５	年度当初から低年齢児に係る保育士を加配し、かつ特別保育を実施する私立保育所・認定こども園等に対し、人件費を補助することで、入所ニーズに応える体制を整える。	71
90	民生費 児童福祉総務費	民間保育所等施設整備事業 保育課	３２，９５４	社会福祉法人、学校法人等が設置する私立保育所、認定こども園等の新築・改築・大規模修繕等の施設整備に対し、施設整備に要する経費の一部を補助する。	71

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
91	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設アレルギー等対応特別給食提供事業 保育課	２７，００４	食物アレルギー等があり、給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、私立保育所・認定こども園等における調理員の加配、代替食材の購入等に必要な経費を補助する。	71
92	民生費 児童福祉総務費	こども家庭センター事業 福祉総合支援センター	１３，５７８	こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦・子育て世帯に対し、母子保健と児童福祉が一体となって包括的かつ継続的な支援を行う。また、子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の連携および専門性を高めることにより、18歳未満の児童や困難を抱える女性への相談体制を強化し、虐待の未然防止、早期発見・早期対応を推進する。	71
93	民生費 児童福祉総務費	社会的養護自立支援事業 福祉総合支援センター	７４０	児童養護施設を退所し、又は里親への委託を解除される児童が就職や大学等への進学の際に、安定した生活が開始できるよう自立を支援する給付金を支給する。また、里親支援センターや児童相談所等と連携し里親制度の普及啓発を図る。	71
94	民生費 児童福祉総務費	０歳児・未就園児等見守り支援事業 福祉総合支援センター	１，０８０	社会から孤立しやすく子育てに不安・負担の大きい０歳児家庭を対象に、健康福祉ステーションへの来所勧奨を行い、養育状況の把握や相談対応により必要な支援を行う。また、地域とつながりのない未就園児家庭を家庭訪問し、養育状況の把握や福祉サービス等へのつなぎを行うことで、児童虐待の早期発見、早期対応を行う。	71
95	民生費 児童福祉総務費	児童育成支援拠点事業 福祉総合支援センター	９，０００	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して居場所となる場を提供するとともに、児童及び家庭の状況に応じ、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に実施し、虐待の防止や子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。	71
96	民生費 児童福祉総務費	こどもの悩みよりそい支援事業 福祉総合支援センター	２４，８２２	市長部局において、いじめのみならず学校関係等の多様な悩みや、その背景にある課題に伴走支援し、教育・福祉をはじめとした地域ネットワークで悩みに直面するこどもやその保護者を支援する体制づくりを推進する。	重点 71
97	民生費 児童福祉総務費	（物価高騰緊急対策事業）保育所等食材費負担軽減事業 保育課	３９，７０１	保育所等の財政負担の軽減と保護者の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園等に対し食材費の価格上昇分の一部を助成するとともに、公立保育所・認定こども園の食材費の不足分を補う。	重点 71
98	民生費 児童措置費	こども誰でも通園給付事業 保育課	４，６８０	こども誰でも通園制度を実施する民間施設への給付を行う。	新規 73
99	民生費 父母子福祉費	ひとり親家庭支援事業 子育て応援課	２０，７１５	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童の健全育成を図るため、ひとり親家庭に生活や就労等の総合的な支援を行う。	重点 73
100	民生費 児童福祉施設費	市立保育所特別保育事業 保育課	５６，４４１	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、地域の需要を踏まえて、公立保育所・認定こども園において延長保育、休日保育、一時保育、地域の子育て支援を実施する。	73

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
101	民生費 児童福祉施設費	市立保育所特別支援保育事業 保育課	１９６,４４８	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援が必要な児童の入所する公立保育所・認定こども園に保育士を加配する。	73
102	民生費 児童福祉施設費	地域子育て支援センター事業 保育課	１１２,１７３	【子育て支援センター】地域の子育て支援機能の充実を図るため、児童の健やかな育ちを促進することを目的として、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催等の支援等を実施する。 【利用者支援事業】子育て家庭の個々のニーズを把握し、相談内容に応じた子育て支援情報の提供、関係機関への仲介を行う。	73
103	民生費 児童福祉施設費	市立保育所こども誰でも通園事業 保育課	８,６４４	公立施設におけるこども誰でも通園制度の実施に要する経費を支出する。	新規 73
104	民生費 児童館費	民間児童館運営事業補助金 子育て応援課	１４,４００	民間児童館に来館する児童が、安全に、創造的な遊び活動を体験することができるよう、その運営費を補助する。	75
105	民生費 こども発達支援費	こども発達支援事業 こども発達支援室	７,５１７	発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向けて、保健師、保育士、教員及び臨床心理士等が発達障がいの相談に応じ、関係機関と連携した途切れのない支援を行う。	重点 75
106	民生費 人権施策管理費	人権施策推進事業 人権政策課	９５０	人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるため、伊勢市人権施策推進協議会において、構成団体と連携を図りながら各種人権啓発事業を実施する。	77
107	民生費 人権施策管理費	市民館講座開催事業 人権政策課	１６５	地域社会づくりの推進及び市民の福祉の増進、人権意識の向上を図るため講座、研修会を開催する。	77
108	民生費 人権啓発推進費	人権啓発推進事業 人権政策課	１,２１１	市民一人ひとりの人権が大切にされ、明るく住みよい地域社会実現のため人権全般にわたる啓発を行う。	77
109	民生費 人権啓発推進費	非核平和推進事業 人権政策課	９１４	平和を推進する団体等に負担金を支出し、非核平和宣言都市として広く市民に核兵器の廃絶と軍備縮小並びに平和の尊さを訴える。	77
110	民生費 人権啓発推進費	講演会開催事業 人権政策課	５９２	市民に人権問題を考える機会を提供し、人権に対する認識を深め人権尊重の文化を築くため、講演会を開催する。	79

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
111	民生費 人権啓発推進費	小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 人権政策課	８４０	様々な人権課題について、地域社会で住民が主体的に啓発活動に取り組むため結成されている各小学校区の人権・同和教育推進連絡協議会へ負担金を支出し、その活動をサポートする。	79
112	民生費 人権啓発推進費	人権啓発講座開催事業 人権政策課	２４３	受講者の一人ひとりが人権尊重の正しい知識を持ち、人権感覚を養うために講演及びグループ討議の場を設定する。様々な人権問題を取り上げ、現在の課題や問題点を明らかにすることにより、人権問題についての認識を深め、解決に向けた広がりを浸透させる講座とする。	79
113	衛生費 保健衛生総務費	合併処理浄化槽整備事業補助金 環境課	３９,９１０	公共用水域の水質汚濁防止のため、国県と連携しながら合併浄化槽の普及促進・共同汚水処理施設の適正な管理を図る。 （浄化槽：伊勢市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱） （共同汚水処理施設修繕：伊勢市共同汚水処理施設修繕工事補助金交付要綱）	81
114	衛生費 保健衛生総務費	離宮の湯管理運営事業 小俣生活福祉課	１６,１３７	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に、平成17年4月から営業を開始した。毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場としてサービスの提供を図っている。平成19年4月から令和8年3月まで「指定管理者制度」を導入していたが、令和8年度から直営にて管理運営を行う。	81
115	衛生費 保健衛生総務費	環境教育啓発推進事業 環境課	６３９	環境教育推進のために民間事業者、地元大学と連携し、市内小中学校での出前授業の開催や、イベントへの出展を行う。公共用水域の水質保全等の啓発を図るため、市民と連携し生活排水対策意識の高揚、清掃活動などを行う。	81
116	衛生費 保健衛生総務費	公衆浴場設備整備等補助金 環境課	１,０００	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、銭湯を存続させるため、その設備に係る修繕費用等の一部を助成する。	81
117	衛生費 保健衛生総務費	犬猫共生サポート事業 環境課	４,０６８	捨て犬や捨て猫を防止し、良好な生活環境を維持するため、飼い主に対して不妊去勢手術にかかる費用の一部を助成するとともに、飼い主がいない猫についてはTNR活動を実施する。 ※飼い主による不妊去勢手術が広く定着していることから、助成制度は令和8年度をもって終了とし、今後はTNR活動をさらに促進する。	81
118	衛生費 保健衛生総務費	脱炭素社会普及促進事業 環境課	４,４２９	市民に対する脱炭素にかかる啓発活動、及び事業所に対する脱炭素経営のための普及・支援を行い、温室効果ガスの削減に資するとともに、生活の豊かさの向上及び企業価値の向上を目指す。また、令和９年に稼働を予定している、伊勢広域環境組合の新ごみ処理施設において発電されるCO_2フリー電力等について、市内公共施設での活用を想定し詳細検討を進める。	重点 81
119	衛生費 保健衛生総務費	太陽光発電設備等設置費補助金 環境課	１７,５１０	市民が住宅に太陽光発電設備及び蓄電池を設置する場合に費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの導入促進及び再生可能エネルギー電力の自家消費を図る。	81
120	衛生費 保健衛生費	水道事業会計繰出金（水道基本料金減免分） 財政課・料金課	３６６，０００	継続するエネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受けている生活者・事業者の支援として、令和８年４月請求分から６か月分の水道基本料金を無料化する。	重点 81

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
121	衛生費 保健センター費	看護学校等事業充実費補助金 健康課	１０，１１０	地域における看護師・准看護師の育成確保を図るため、養成機関が実施する事業に対して補助金を交付し、看護師・准看護師の養成を支援する。	81
122	衛生費 保健センター費	健康・医療電話相談事業 健康課	９，０００	心と体のさまざまな相談に答える24時間無休体制の無料電話相談窓口業務を委託する。	81
123	衛生費 保健センター費	骨髄移植ドナー支援事業 健康課	１５０	骨髄等の提供者（ドナー）及びその者を雇用する事業所等に対して、経済的な支援として助成金を交付することとし、ドナーの負担の軽減を図るとともに、ドナー登録者を増やし骨髄等の移植の推進に寄与する。	81
124	衛生費 保健センター費	一次救急医療事業 健康課	４，１１４	・一次救急医療体制の円滑な運営及び救急医療知識の普及等を伊勢地区医師会に委託し、市民の休日夜間の診療不安の軽減を図る。 ・市内公共施設へのＡＥＤ設置及び市民等が参加するイベントへ無料でＡＥＤの貸し出しを行う。	81
125	衛生費 保健センター費	病院群輪番制病院運営費補助金 健康課	３４，７３９	休日・夜間における重症救急患者に対応するため、地域内の２総合病院が輪番制により確保する二次救急医療体制の維持に必要な運営費の一部を助成する。	81
126	衛生費 保健センター費	健康増進事業 健康課	８７１	第３期伊勢市健康づくり指針（伊勢市健康増進計画）に基づき、健康の日、健康文化週間を中心に『身体活動・運動』、『食生活・栄養』、『休養・こころ』、『歯』、『たばこ』、『アルコール』などの生活習慣について、健康増進行動に資する啓発事業を行う。	83
127	衛生費 保健センター費	食生活改善推進事業 健康課	７１８	地域の中で適切な食生活について正しい情報や知識の普及・啓発活動の役割を担う食生活改善推進員の活動への支援を行う。伊勢市食生活改善推進協議会へ食生活改善事業を委託する。	83
128	衛生費 保健センター費	連携リハビリテーション医学講座設置事業 健康課	２４，０００	市から藤田医科大学へ寄附を行い、伊勢市とその周辺の住民に健康で安心できる生活を提供する医療体制（主に回復期リハビリテーション）に関する研究・教育を目的とした講座を設置し、地域医療体制の充実を図る。	83
129	衛生費 保健センター費	公的病院支援事業補助金 健康課	３５，０００	小児医療等の不採算医療分野を担う公的病院に、その運営経費の一部を助成することにより、地域医療体制の確保を図り、市民への安心・安全な医療の提供につなげる。	83
130	衛生費 保健センター費	南勢地域医療学寄附研究部門設置事業 健康課	１０，１２５	市から三重大学へ寄附を行い、伊勢市とその周辺の住民に健康で安心できる生活を提供する医療体制（主に医師確保対策の仕組みづくり）に関する研究・教育を目的とした寄附研究部門を設置し、地域医療体制の充実を図る。	83

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
131	衛生費 予防費	予防接種事業 健康課	３４２，９８９	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、医療機関での個別接種による予防接種を行い、市民が安心して健康で暮らせる環境づくりを図る。	83
132	衛生費 成人保健推進費	成人健康診査事業 健康課	７，０３１	健康増進法に基づき生活習慣病の早期発見を目的に、骨粗しょう症、肝炎ウイルス検診及び保険未加入者への健康診査を実施する。	83
133	衛生費 成人保健推進費	がん検診事業 健康課	２２６，７５８	日本人の死因第1位であるがんを早期発見し、早期治療につなげることを目的とし、市内の医療機関（個別検診）及び検診バス（集団検診）による各種がん検診を実施する。あわせて、がん検診の啓発及び受診促進への取り組みを強化する。	83
134	衛生費 成人保健推進費	歯周疾患検診事業 健康課	５，７３８	歯周病予防と口腔機能の維持・向上、歯周病等の早期発見、早期治療により歯の健康管理意識を高め歯の喪失を防ぐ。 20、30、35、40～50、55、60、65、70歳（18年齢）の市民、40～74歳の国民健康保険加入者を対象に問診及び歯周組織検査を行う。	83
135	衛生費 成人保健推進費	成人保健指導事業 健康課	３１０	保健指導が必要な市民に対し家庭訪問や健康相談を実施し、生活習慣病等を予防する。	83
136	衛生費 成人保健推進費	がん患者支援事業 健康課	８０７	がん患者の社会参加の支援、療養生活の質の維持・向上を図るため、ウィッグ等の補整具を購入する費用を助成する。 また、40歳未満の末期がん患者が住み慣れた自宅で最期まで自分らしく日常生活が送れるよう、在宅生活の支援に係る費用の一部または全部を助成する。	83
137	衛生費 母子保健推進費	妊娠出産支援事業 健康課	１１，２８２	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センター・ママ☆ほっとテラスを拠点に、母子保健コーディネーターや助産師が中心となって妊娠期からの切れ目ない支援を行う。	重点 83
138	衛生費 母子保健推進費	出産・子育て応援事業 健康課	６５，５９８	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる切れ目ない支援体制を推進する。	83
139	衛生費 母子保健推進費	乳幼児保健指導事業 健康課	１，２９３	乳幼児の疾病異常の早期発見及び健康の保持増進に努めるとともに母子ともに健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や、保護者が自信を持って育児が出来るように、専門職による相談や教室を開催する。	83
140	衛生費 母子保健推進費	妊産婦・乳児健康診査事業 健康課	７１，８００	妊婦健康診査を14回、産婦健康診査を２回、乳児健康診査を３回（1か月児、４か月児、１０か月児）実施し、妊産婦や乳児の疾病や虐待などの異常の早期発見、早期対応により、各期に応じた母子の健康づくりを支援する。	83

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
141	衛生費 母子保健推進費	幼児健康診査事業 健康課	４，７９７	身体発育、精神発達の面で重要な時期である1歳6か月時と3歳6か月時に健康診査を実施し、疾病や障害などの早期発見と早期治療を目指す。　また、深刻化する児童虐待を防止するため、相談機能の充実を図り、児童虐待の徴候を早期発見し、育児不安等の解消と児童虐待の防止に努める。	83
142	衛生費 母子保健推進費	歯科健康診査事業 健康課	３，５０３	妊婦および子育て世代の保護者、幼児のための歯科健康診査（個別・集団）を行う。また、幼児期からの口腔衛生意識を高め、正しい口腔清掃の生活習慣を身につけることを目的に、幼児の歯科健康診査の際にフッ化物塗布やブラッシング指導も行う。	83
143	衛生費 母子保健推進費	新生児聴覚検査助成事業 健康課	１，４５０	子どもの健やかな発育を支援していくために、生まれつきの難聴児の早期発見、早期支援に向けて新生児期に聴覚検査を実施する。	83
144	衛生費 母子保健推進費	不妊不育治療費助成事業 健康課	１４，００７	不妊治療（特定・一般）、不育治療を行っている夫婦（事実婚も含む）の申請に対して、治療に係る医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とする。	83
145	衛生費 母子保健推進費	未熟児養育医療事業 健康課	６，０１４	入院医療費が必要な未熟児に対して、医療の給付を行う。	83
146	衛生費 墓地費	市営墓地管理一般経費 環境課	４０，６９３	大世古墓地、大湊墓地、小俣若山墓地、小俣納骨堂、及び伊勢やすらぎ公園墓地（令和８年１月から管理運営を開始）の維持管理を適切に行うため、必要な管理・業務委託を実施する。	85
147	衛生費 墓地費	共同墓地整備事業補助金 環境課	１，０３５	共同墓地内のごみ集積所、水汲み場、通路等の共同利用施設の設置等の環境整備を実施した墓地管理自治会等に対して補助金を交付する。・補助率　1/3（上限3,000,000円）	85
148	衛生費 診療所費	医科診療所運営事業 健康課	１２１，１３６	夜間や休日などに救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所を開設し、一次救急医療を確保する。	85
149	衛生費 診療所費	歯科診療所運営事業 健康課	１１，３７４	休日に救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、一次救急医療を確保する。	85
150	衛生費 清掃総務費	きれいなまちづくり推進事業 ごみ減量課	４１４	伊勢市ポイ捨て及び路上喫煙の防止に関する条例（旧名：伊勢市を美しくする条例）の周知と市民の環境美化意識の高揚を図ることで、きれいなまちづくりを推進するため、伊勢市環境会議に対し負担金の支出や、路上喫煙の防止に努める。	87

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
151	衛生費 清掃総務費	廃棄物集積所設置補助金 ごみ減量課	５，０００	ごみ集積所設備を設置、修繕する自治会等に対し、ごみ集積所補助金として世帯数に応じて定められた補助金限度額内で本体工事費及び環境整備費、修繕費を交付する。	87
152	衛生費 清掃総務費	不法投棄防止対策推進事業 ごみ減量課	３６０	不法投棄は、美観はもとより水質、土壌への影響が危惧されているため、不法投棄の防止及び不法投棄された廃棄物の撤去及び適正処理を行う。	87
153	衛生費 資源循環推進費	再生資源回収推進事業 ごみ減量課	４，０００	ごみ・廃棄物の減量化、資源の再生化、廃棄物に対する市民のリサイクル意識の高揚の促進を図るため、自治会・ＰＴＡ等資源物の集団回収活動を行う団体に対して、回収量に応じ1kgあたり（※瓶については1本あたり）3円（雑誌・雑紙は6円）の再生資源回収事業奨励金を交付する。	87
154	衛生費 資源循環推進費	ごみ減量化容器設置補助金 ごみ減量課	１，８００	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器購入者に対し、補助金を交付している。	87
155	衛生費 資源循環推進費	ＭＯＴＴＡＩＮＡＩ推進事業 ごみ減量課	６，４３６	ごみ処理基本計画に基づき、ごみ減量・資源化を進めるため、ごみの発生抑制（リデュース）と質の高い再生利用（リサイクル）を重点に置き、市民、地域組織、事業者、行政すべてが互いに連携し、主体的に取り組んでもらえるように事業展開を図っていく。	重点 87
156	衛生費 じん芥処理費	再資源分別回収事業 ごみ減量課	７７２，１１５	・燃えるごみと資源物の分別回収業務を円滑に行うための収集運搬の業務委託 ・資源ステーション等の維持管理の実施	87
157	労働費 労働諸費	若年求職者等支援事業 商工労政課	４，００５	若年者の中には職業的な自立が困難な方が多数存在しており、その要因は多岐に及ぶ。これらの若年求職者や無業者に対し、それぞれの個別ケースに合わせた支援を実施することで、安定した就職の実現を目指す。	89
158	労働費 労働諸費	雇用対策一般事業 商工労政課	４４５	労働力確保・雇用に関する調査等に取り組む伊勢地区中小企業労働対策協議会へ負担金を支出する。	89
159	労働費 労働諸費	雇用就労支援事業 商工労政課	６，０５１	就職活動に役立つ知識・ノウハウを学ぶセミナーの開催など求職者の就労支援を実施する。 職業体験イベントや近隣市町と連携した取組により若者と企業の接点づくりを行うとともに、奨学金返還支援の助成制度により企業の人材確保を支援する。	重点 89
160	労働費 労働諸費	中小企業退職金共済制度奨励補助金 商工労政課	１，８００	中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金制度の掛金の一部助成を行う。	89

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
161	労働費 労働諸費	伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金 商工労政課	１５,０００	中小企業等の福利厚生を充実させるため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し助成を行う。	89
162	労働費 労働諸費	勤労者ふれあい事業 商工労政課	９００	福祉フェスティバル（同時開催　伊勢市環境フェア）の開催に要する負担金を支出する。	89
163	労働費 労働諸費	高年齢者労働能力活用事業費補助金 商工労政課	１７,５８８	高齢者の就労対策の一環として設立された公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対して補助することで、シルバー会員の就業を支援するとともに、「福祉の受け手から担い手」への体制づくりを支援する。	89
164	農林水産業費 農業振興費	担い手支援事業 農林水産課	５７,２００	新規就農者や担い手の環境整備を金銭的に支援することにより、地域農業の振興を図る。 ・利子補給（農業経営基盤強化資金、農業近代化資金） ・新規就農（農業次世代人材投資資金、経営開始資金、新規就農者支援事業費補助金、経営発展支援事業） ・事業継承（経営継承・発展等支援事業） ・経営強化（担い手確保・経営強化支援事業補助金）	91
165	農林水産業費 農業振興費	農業振興事業 農林水産課	２,１４７	農業者等が行う農村振興に資する取組みや、先進的または地域の特色ある農産物づくりに関する取り組みを支援することで、地域農業及び地域の活性化を図る。	91
166	農林水産業費 農業振興費	経営所得安定対策推進事業 農林水産課	８,１２８	経営所得安定対策等推進事業費補助金を活用し、転作等を円滑に推進する。現場確認等の業務は伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行う。	91
167	農林水産業費 農業振興費	農地中間管理事業 農林水産課	２,２７７	農地中間管理機構より事業推進に係る事務委託を受け、機構を通した農地の貸付等の事務を行う。	91
168	農林水産業費 農業振興費	競争力強化チャレンジ応援事業 農林水産課	２,２８５	農産物の加工品開発や農福連携事業、市内農産物の産地強化及び付加価値向上を推進する取り組みに対して支援を行う。 また、市内産ワインの生産拡大及び認知度向上に対しての支援、横輪いもの産地・産品の保護を目的とした地理的表示保護制度（GI）への登録を進める。	91
169	農林水産業費 農業振興費	伊勢の蓮台寺柿プロモーション事業 農林水産課	６,１０６	蓮台寺柿を次世代に残すため、蓮台寺柿産地協議会において柿の販売単価の向上等に取り組み、栽培農家の収入額を向上させることにより、持続可能な生産運営体制の構築を目指す。	新規 91
170	農林水産業費 農業振興費	農業体験学習事業 農林水産課	６９３	食育の一環として、児童に食の大切さや地元の食材、食を育む農業の大切さを知ってもらうため、学校に食育等の体験機会を提供する。 ・水稲（田植え）　・蓮台寺柿（収穫及び施設見学） ・横輪いも（定植、収穫）　・青ねぎ（収穫及び施設見学） ・花（フラワーアレンジメント及び施設見学）	93

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
171	農林水産業費 農業用施設管理費	多面的機能支払交付金事業 農林水産課	１１３,７５７	農業用用排水路の泥上げ・農道の草刈・集落の景観形成等、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。	93
172	農林水産業費 農地費	土地改良事業補助金 農林水産課	４,９５０	土地改良区等の実施する事業に対して補助金を交付し、農業農村の基盤整備や農業経営の安定を図る。	93
173	農林水産業費 農地費	県営事業負担金 農林水産課	８,１８８	パイプラインの更新整備及び給水栓整備を行うことにより、安定した水供給と維持管理の省力化及び生産性向上を図る事業、農業水利施設の管理に対する支援事業に対し県への負担金を支出する。	93
174	農林水産業費 農地費	農道整備事業 農林水産課	１,５４８	農道を整備することにより、農耕車や一般車両の安全な運行を図る。 舗装工　L=90m　全1路線	93
175	農林水産業費 農地費	（市単独土地改良事業） 農業用排水路整備事業 農林水産課	１４,４１０	農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復を図り湛水を防ぐ。 排水路工　L=580m　全3路線	93
176	農林水産業費 農地費	（土地改良事業） 農業用排水路整備事業 農林水産課	２８,１１０	農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復を図り湛水を防ぐ。 排水路工　L=3m　全2路線	93
177	農林水産業費 農地費	農地中間管理機構関連農地整備事業 農林水産課	３１,０５９	磯町西部および村松町において、農地中間管理機構を通した賃借関係に基づき、ほ場整備を行うことで、担い手による安定的かつ継続性のある地域営農を目指す。	93
178	農林水産業費 農地費	農村地域防災減災事業 農林水産課	１０,６８４	地震等による災害の影響が大きい農業用施設について、災害時の被害を軽減するため、施設の整備を行う。	93
179	農林水産業費 農地費	（新ごみ処理施設整備関連） 農業用施設整備事業 農林水産課	５７,７５０	農業用排水路の整備を行うことで、施設の機能回復と生活環境整備を図る。 排水路工　L=875m　全4路線	93
180	農林水産業費 湛水防除事業費	排水機等補修事業 農林水産課	５９,５３５	農業用排水機場の適正な維持管理を行うため、定期点検等により判明した不良箇所について、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し補修を行う。	95

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
181	農林水産業費 湛水防除事業費	排水機維持管理経費（機能更新） 農林水産課	８５，５１０	老朽化に伴い機能低下が生じている農業用排水機場について、長寿命化計画に基づき計画的な機能更新を行う。 また、大雨時に敷地やその周辺が冠水する排水機場に対して、遠隔地からの操作が可能となる運転支援システムを導入する。	重点 95
182	農林水産業費 林業振興費	獣害防止事業 農林水産課	１７，２９５	有害獣による農作物被害や生活環境被害の軽減を図るため、猟友会への有害獣捕獲の委託、及び獣害パトロールの実施、並びに農家が行う獣害防護柵設置への支援等を実施する。 また、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会の事業費の一部を負担し、総合的な獣害対策に取り組む。	重点 95
183	農林水産業費 林業振興費	森林整備事業 農林水産課	１１，０００	海岸部沿線の松枯れ防除を行い、防風保安林の適正な管理を図る。また、通行の支障や豪雨時に流出する恐れのある危険木を除去する。	95
184	農林水産業費 林業振興費	森林経営管理事業 農林水産課	４８，０００	森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加等が懸念される中で、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林の経営管理を市町や意欲と能力のある民間事業体によって持続的に森林整備を行う。	95
185	農林水産業費 水産振興費	水産振興補助金 農林水産課	２，９００	稚魚や稚貝等の放流など水産資源の増殖や保護、漁業に関する共同利用施設の整備に対して支援を行うことにより、水産振興を図る。	97
186	農林水産業費 水産振興費	水産教室実施事業 農林水産課	２３０	市内の小学生を対象に水産教室を開催し、漁業への関心を深めるとともに、将来の職業として興味関心の向上を図る。	97
187	商工費 商工総務費	消費生活センター運営事業 商工労政課	１５，９３４	消費生活に係る問題が多様化・複雑化する中、住民が安全・安心な消費生活を送れるよう引き続き消費生活センターを運営し、住民からの相談に対し助言・あっせん等を行うとともに情報提供や啓発を行うことで、問題の早期解決や被害の拡大防止・未然防止を図る。	99
188	商工費 商工業振興費	地域商業活性化事業 商工労政課	４１，５５６	商業の活性化に繋がる取り組みを行う商業団体等を支援し、地域商業の活性化をけん引する組織の育成を進め、地域に根ざした商業の活性化を図るとともに、都市と地方の二地域居住推進に向けて取り組みを進める。また、ＡＩカメラによる市内各所の通行量データを蓄積し、受託事業者による分析支援を得ながらデータ活用を図る。	99
189	商工費 商工業振興費	経営強化支援事業 商工労政課	３５，５００	市内の中小企業者の経営改善と体質強化を目的に、伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業等に要する経費ならびにDXに関する実態調査に要する経費の一部を補助する。また、市内中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、補助対象融資に係る利子の補給補助及び経営向上に係る取組経費に対して一部を補助する。	99
190	商工費 商工業振興費	創業・スタートアップ支援事業 商工労政課	２２，６７７	創業時における負担を軽減し、創業を促進することにより、産業の振興、雇用の創出及び定住の促進を図る。また、市内外のスタートアップ等と市内中小企業者の交流機会を市内で開催しオープンイノベーションの機運醸成を進めることで、将来的な市内スタートアップ等の創出や市外スタートアップ等の市内移転の促進を図る。	重点 99

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
191	商工費 商工業振興費	中小企業サポート事業 商工労政課	２８，５５０	市内製造業者の経営基盤の強化や経営向上等に対して、商工団体や関係支援機関とのネットワークを生かした支援を実施するとともに、創業支援相談のワンストップ窓口を設置し、創業準備から創業後フォロー支援を実施することで、創業しやすい環境づくりを行い、地域経済の再生や発展を促す。	qq
192	商工費 商工業振興費	地域経済循環創造事業 商工労政課	５０，０３７	産学金官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスの立ち上げを支援する総務省の「ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）」を活用し、新たなビジネスを立ち上げようとする市内事業者の初期投資費用を支援することで、民間事業者、地域金融機関及び国と一体になって将来にわたって富を生み出していく仕組み（地域経済循環）づくりに取り組む。	重点 qq
193	商工費 商工業振興費	地域産品販売促進事業 商工労政課	５，２５７	地域産品の販路拡大のため、首都圏等において期間限定店舗を設置する。また、商談会等に自ら出展する事業者へは補助金を交付する。加えて、ECポータルサイト「ISE ONE」を通じて、インターネット上における地域産品の販売促進を支援する。さらに、海外への貿易投資相談業務等を行う日本貿易振興機構と連携し、関係業界の貿易振興を図る。	qq
194	商工費 産業支援推進費	ものづくり推進事業 商工労政課	２，７２１	中小製造事業者の新商品等の開発に対する補助、伝統工芸品産業の振興に対する補助を行う。	qq
195	商工費 産業支援推進費	企業立地推進事業 商工労政課	２６，６４５	企業訪問等における奨励金及び税制優遇制度等のＰＲ活動や、企業立地促進奨励金の交付等により、市内既存企業の設備投資・市外への流出抑制及び市外からの企業誘致を行い、雇用の創出、税収の増加、産業振興等、地域の活性化を図る。	qq
196	観光費 観光振興費	観光人材育成事業 観光振興課	５０７	市内観光ガイド団体間の連携強化と観光案内の向上、観光関連事業者のおもてなし力のさらなる向上を目指す。	101
197	観光費 観光振興費	案内所管理運営経費 観光振興課	３９，２２１	観光客受け入れ施策として、観光情報・イベント情報の提供や手荷物の預かりや配送を行い観光客の市内周遊の向上を図るため、観光案内所及び手荷物預かり所の運営を行う。	101
198	観光費 観光振興費	観光協会負担金 観光振興課	７，３３１	（公社）伊勢市観光協会の財政基盤を安定させ、公益社団法人ならではの独自性豊かな事業が実施できるよう、事務局人件費の一部を負担する。	101
199	観光費 観光振興費	観光客受入基盤整備事業 観光振興課 ・二見生活福祉課	１５，９０３	観光客を受け入れるための施設の維持管理やサービスの提供を行い、受入基盤の整備・観光地としての価値向上を図る。	101
200	観光費 観光振興費	選ばれる観光地づくり推進事業 観光振興課	９，５７０	伊勢を訪れる観光客の受入環境整備や地域資源の発掘や発信等を伊勢市観光振興基本計画に則り、選ばれる観光地となることを目指す。	重点 101

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
201	観光費 旅客誘致費	ターゲット戦略推進事業 観光誘客課	２７，４００	ターゲットを定めた情報発信・旅行商品造成等の宣伝事業。	重点 101
202	観光費 旅客誘致費	広域連携事業 観光誘客課	３，３２４	広域ならではのスケールメリットが発揮できる事業についての連携強化。	101
203	観光費 旅客誘致費	伊勢志摩広域観光活性化事業 観光誘客課	１９，１００	伊勢志摩地域が一体となり、観光の動向やニーズを捉えた誘客宣伝活動を行うとともに、伊勢志摩観光振興プランを遂行するため公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、伊勢志摩地域への誘客のためのさまざまな観光事業を展開する。	101
204	観光費 旅客誘致費	外国人観光客誘致推進事業 観光誘客課	１７，６２３	各種協議会と連携した誘客宣伝を行うとともに、伊勢市単独事業を行い、外国人観光客の誘致を図る。	重点 101
205	観光費 旅客誘致費	スポーツ・ＭＩＣＥ誘致推進事業 観光振興課	１６，０００	市内の集客施設を利用してスポーツや文化合宿や集大会等を実施する主催者等に対し、市内の宿泊施設への延べ宿泊者数に応じた補助金を交付する。	101
206	観光費 旅客誘致費	旅客誘致推進事業 観光誘客課	２，７８３	観光PRキャラクターを活用した事業等、旅客誘致に係る各種宣伝を推進する。	101
207	観光費 旅客誘致費	花火大会開催負担金 観光振興課	５０，０００	日本三大競技花火大会の一つである本大会は、全国各地で活躍の花火師が、日頃の研鑽の技を競う大会である。花火技術の向上、伊勢志摩地域の盛り上げ、活性化を図ることを目的とする。	101
208	観光費 旅客誘致費	観光客受入環境創出事業 観光振興課 ・二見生活福祉課	２１，５３１	関係各所と連携し、各種行事を実施するとともに、観光客受入体制・事業の充実により、観光客の満足度の向上を図る。	101
209	観光費 旅客誘致費	二見ビーチ活性化事業 観光振興課	７，９５８	二見海水浴場（施設）管理と二見ビーチの活性化に繋がるイベント等を実施する。	101
210	観光費 旅客誘致費	御遷宮誘客宣伝事業 観光誘客課	２５，５００	神宮式年遷宮を契機とした、交流人口の維持拡大を図る誘客宣伝事業。	重点 101

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
211	観光費 伝統文化継承費	民俗伝統行事継承事業 観光振興課	９，４００	「お木曳行事」、「お白石持行事」の保存継承及び神宮を核とした伊勢の情報発信を行うため、伊勢御遷宮委員会が実施する事業の費用の一部を負担する。	103
212	観光費 伝統文化継承費	民俗伝統行事推進事業 観光振興課	１７０，０００	令和15年の第63回神宮式年遷宮に向けて、令和8年と令和9年に予定している「お木曳行事」を始め、諸行事を円滑に進めるため、伊勢御遷宮委員会が実施する事業の費用の一部を負担する。	重点 103
213	土木費 土木総務費	地籍調査推進事業 用地課	１０７，９０４	平成22年度より市街地を中心に調査を再開、平成26年度から南海トラフ地震対策として沿岸部地域に着手、令和4年度から社会資本整備事業と連携を行う。事業内容としては、調査区域を設定後、筆毎に境界立会調査及び測量業務を実施し、成果を国と県の認証取得後、法務局へ送致する。最終的に登記簿と公図が更正され、市民の利用に供する。	重点 105
214	土木費 道路維持費	道路舗装事業 維持課	８０，６００	道路の路面を改良することにより、道路機能の回復、通行の安全確保、生活基盤及び生活環境の向上を図る。	107
215	土木費 道路新設改良費	道路改良事業 基盤整備課	４６，０４２	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進める。	107
216	土木費 道路新設改良費	道路側溝等改良事業 維持課	１７５，０００	道路機能や排水機能の回復及び生活環境の向上を図るため、老朽化した道路側溝の改良や排水処理のための側溝新設を行う。	重点 107
217	土木費 道路新設改良費	（新ごみ処理施設整備関連） 道路改良事業 基盤整備課	２１，６００	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進める。	107
218	土木費 橋梁維持費	橋梁長寿命化事業 基盤整備課	１４８，３１５	道路交通の安全性を確保する上で、従来の破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化及びそれに伴うコスト縮減を図る。	107
219	土木費 交通安全施設費	交通安全施設整備事業 維持課	１６，５００	交通事故防止・交通安全環境の確保のため、道路反射鏡・道路照明灯・防護柵・区画線等の新規設置工事を行う。	107
220	土木費 道路整備事業費	一之木５丁目１６号線整備事業 基盤整備課	２，７９４	本路線を整備し、本地域と周辺の幹線道路とのネットワークを形成させることにより、渋滞緩和や救急車両のアクセス機能の向上を図る。	107

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
221	土木費 道路整備事業費	高向小俣線ほか１線整備事業 基盤整備課	2,047,770	現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から架替えが困難であり、代替機能を持つ高向小俣線ほか1線の整備を進める。	重点 107
222	土木費 道路整備事業費	通学路整備事業 基盤整備課	５，２５０	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保する。	重点 107
223	土木費 道路整備事業費	（新ごみ処理施設整備関連） 通学路整備事業 基盤整備課	３１，１８５	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保する。	 107
224	土木費 河川改良費	河川改良事業 基盤整備課	２５，３００	護岸の高さ不足や流下能力の不足等による浸水被害が危惧される河川において護岸改良等を行い、浸水被害や災害の軽減・防止を図る。	 107
225	土木費 排水路維持費	排水機場維持管理経費（ポンプ場機能更新） 維持課	１６，０００	老朽化する都市ポンプ場の機能診断に基づき長期補修計画を策定し、予防保全の考え方で機能更新を行うことにより効率的かつ効果的な維持管理を行う。	重点 109
226	土木費 排水路整備費	排水施設整備事業 基盤整備課	１６，１４２	豪雨時の急激な増水による浸水被害を軽減・防止するため、排水路の整備を進める。	 109
227	土木費 港湾海岸費	県営事業地元負担金 監理課	６８，４００	県土木関係建設事業に伴う地元負担金（港湾海岸事業） 防波堤、係留施設改修：宇治山田港	 109
228	土木費 都市計画総務費	景観形成推進事業 都市計画課	１１，３００	伊勢市景観形成推進事業補助金交付要綱の助成基準に適合した事業に補助金を交付し、良好な景観形成の推進を図る。 また、コンクールを通じた作品巡回展示による普及啓発を行い、将来を担う子ども達への一層の景観意識向上を図る。	 109
229	土木費 まちづくり推進費	中心市街地都市機能再生促進事業 都市計画課	１９，５７２	中心市街地の活性化を図るとともに雇用の促進に資することを目的とした「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき奨励金の交付を行う。	 109
230	土木費 まちづくり推進費	まちなかウォーカブル推進事業 都市計画課	５８，２４３	伊勢市駅前商店街における道路空間へ歩行者の滞在や休憩のための施設の設置や、高柳公園における公園と民地の一体的な活用を促すための公園再整備などにより、安全で居心地の良い歩きたくなる空間の形成や、人々のまちなかでの回遊を促し、まちの賑わいとコミュニティの創出に繋げるウォーカブルなまちづくりに取り組む。	重点 109

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
231	土木費 街路事業費	県営事業地元負担金 監理課	１５７,０００	県土木関係建設事業に伴う地元負担金（街路事業） 電線共同溝：外宮常磐線(伊勢南島線) 本町宮川堤線(伊勢南島線) 御幸道路(伊勢南島線) 街路事業：　豊川浦田線(伊勢磯部線【御木本道路】) 外宮度会橋線(鳥羽松阪線)	111
232	土木費 街路事業費	岡本吹上線改良事業 基盤整備課	２１２,１８０	宇治山田駅前の本路線は電線類が景観を阻害しており、また、地震による電柱の倒壊などの被害が懸念される。このため、電線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めるものである。	重点 111
233	土木費 公園費	県営事業地元負担金 監理課	２０,２８０	県土木関係建設事業に伴う地元負担金（公園整備事業） 公園改修：県営大仏山公園	111
234	土木費 公園費	宮川河川敷公園整備事業 基盤整備課	７４,８６５	宮川左岸の河川敷を利用し、憩いやコミュニティ活動などの場として、また、子どもたちの学びの場となるような公園を整備する。	111
235	土木費 公園費	公園長寿命化事業 基盤整備課	３２,０００	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新の投資を行っていくため、公園施設の長寿命化を図る。	111
236	土木費 住宅管理費	住宅等改修事業 住宅政策課	３,０００	入居者が住みよい環境を整備し、市営住宅を良好な状態に維持するため、老朽化した市営住宅及び附帯設備の改修等を行うものである。	111
237	土木費 住宅管理費	住宅等整備事業 住宅政策課	１５,５１６	社会資本整備総合交付金制度に基づき、国の助成を受けて市営住宅の整備を行い、住宅の機能向上及び高齢者等が安心して生活できる住まいづくりを推進する。また、令和5年度に策定した第2期市営住宅等長寿命化計画に基づく改修工事を行う。	111
238	土木費 住宅対策費	住宅・建築物耐震改修等促進事業 住宅政策課	１４５,１８８	大規模地震の際、倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震化を促進するため、対象住宅へ戸別訪問による働きかけを行い、耐震診断の実施や耐震補強設計・耐震補強工事・耐震シェルターの設置に要する費用の一部または全部を助成する。	重点 113
239	土木費 住宅対策費	空家等対策事業 住宅政策課	１５,０９１	第２期伊勢市空家等対策計画に基づき、空家の適正管理についての周知啓発や、空家バンク制度等による空家の有効活用と移住の促進、周辺の住環境に悪影響を与える危険な空家の除却補助など、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。また、管理不全空家等及び特定空家等は「空家等対策の推進に関する特別措置法」に則り対応していくことで、地域住民の住環境の保全を図る。	重点 113
240	土木費 住宅対策費	住宅・空家リフォーム等促進事業 住宅政策課	１６,１００	住宅及び空家のリフォーム工事費用の補助、また空家の購入及びリフォーム工事費用の補助を行い、住宅関連産業の振興、空家の利活用・流通の促進、移住と定住の促進及び空家の機能回復と改善を図る。	113

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
241	土木費 住宅対策費	被災住宅復旧事業 住宅政策課	１，０００	大雨による災害により、居住している住宅が床上浸水の被害を受けた者に対して、復旧に係る工事費用の一部補助を行う。	113
242	消防費 常備消防費	応急手当普及啓発事業 消防総務課	１，１９７	心肺停止傷病者の救命率向上を目的として、AEDの取り扱いをはじめ、応急手当法の普及を図ります。これにより、誰でも成りうるであろうバイスタンダー（現場に居合わせた者）の積極的な行動を促し、救命率の向上を目指す。	115
243	消防費 常備消防費	各種資機材購入経費 消防総務課	１６，０００	最良の状態で消防活動が行えるよう、各種資機材を整備する。	115
244	消防費 常備消防費	消防自動車購入事業 消防総務課	２３，７４１	消防車両更新計画に基づき、老朽化した消防署配備の指揮車（平成22年度）を更新する。	115
245	消防費 常備消防費	救急車購入事業 消防総務課	４８，３２７	消防車両更新計画に基づき、老朽化した消防署配備の高規格救急自動車（平成27年度整備）を更新する。	115
246	消防費 常備消防費	三重南消防通信指令事務協議会運営経費 消防総務課	３８５	令和10年4月「三重南消防指令センター」運用開始に向け、事務的業務を行う。	115
247	消防費 常備消防費	三重南消防指令センター整備事業 消防総務課	３３９，２６３	伊勢市消防本部4階フロアを「三重南消防指令センター」とするため、施設改修及び指令センター整備を行う。	重点 115
248	消防費 非常備消防費	各種資機材購入経費 消防総務課	２，０００	最良の状態で消防団活動が行えるよう、各種資機材を整備する。	115
249	消防費 消防施設費	消火栓新設負担金 消防総務課	８，０００	火災発生時の迅速・的確な活動に備えるため、消防水利不足地域（箇所）に消火栓を新設する。	117
250	消防費 消防施設費	消防水利施設整備経費 消防総務課	１４，０００	消防水利を適切に維持管理し、また、長寿命化を図る。	117

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
251	消防費 消防施設費	消防署庁舎改修経費 消防総務課	３，６４４	消防署庁舎の改修や補修を行い、災害時における拠点として機能維持し、また、長寿命化を図る。	117
252	消防費 消防施設費	消防団車庫改修事業 消防総務課	３，０００	消防団車庫の改修や補修を行い、災害時における拠点として機能維持し、また、長寿命化を図る。	117
253	消防費 災害対策費	自主防災隊補助事業 危機管理課	１５，０００	自主防災隊及び自治区に対し、防災資機材や備蓄食料品等の充実のための補助を行う。 ・自主防災隊　防災資機材、備蓄食料品等の購入、訓練助成 ・自治区　　街頭消火器、防災資機材庫等	117
254	消防費 災害対策費	防災行政無線管理運用経費 危機管理課	８１，５７２	災害時に住民に対する情報伝達の手段として、防災行政無線を整備している。 防災行政無線の送受信機器等の耐用年数が経過していることから機器を更新する。	117
255	消防費 災害対策費	避難行動要支援者対策事業 高齢・障がい福祉課	４，５５４	高齢者や障がいのある人等、災害時の避難に支援を要する人の名簿を、平常時から地域の避難支援等関係者と共有し、地域における支援体制づくりを推進する。また、避難支援等をさらに実効性のあるものにするため、福祉専門職等と連携し、個別避難計画の作成を促進する。	117
256	消防費 災害対策費	避難所等環境向上事業 危機管理課	９，９７２	令和６年能登半島地震では、道路の寸断等による孤立化、飲料水や生活用水等の水不足、避難所等でのトイレ対策など課題が浮き彫りとなった。このことから、避難所への防災井戸の継続整備や応急給水用タンク※、プライバシー確保のための屋根付パーティション※、高齢者等要配慮者のトイレ対策※などの避難所環境を向上させる。 ※令和７年度補正予算	重点 117
257	消防費 災害対策費	備蓄物資整備事業 危機管理課	１０，５１６	市の防災倉庫、避難所等に備蓄する物資を伊勢市備蓄計画に基づき、計画的に購入・更新を行う。また、避難生活で必要となる資機材の購入も併せて実施する。 過去の大規模災害の教訓から、必要な物資を購入し避難所環境を充実する。	117
258	消防費 災害対策費	災害ボランティア支援事業 市民交流課	１，００７	災害時にボランティアを受け入れる「伊勢市災害ボランティアセンター」の運営に備えた講習会や運営訓練等を行う。	119
259	教育費 教育振興費	児童生徒教育活動支援事業 学校教育課	６，４８３	児童生徒が音楽や美術・科学等に触れる機会や体験活動を支援し、また、いのちの学習を行うことにより、児童生徒の豊かな感性を養う。	121
260	教育費 教育振興費	学校教育支援事業 学校教育課	９，１０７	地域人材や学生等を教育支援ボランティアとしてさまざまな教育場面で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行うとともに、開かれた学校づくりを推進する。	121

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
261	教育費 教育振興費	学校生活支援事業 学校教育課	２１４,９５６	○幼児児童生徒一人ひとりに適切な指導及び必要な支援を行うことができるよう特別支援教育の推進を図り、特別支援学級に在籍する児童生徒の交流を深め、成長、発達に努める。 ○公開授業や研修会を実施することで教員の資質の向上を図る。 ○学校と関係機関、福祉機関との連携の充実を図っていく。	重点 121
262	教育費 教育振興費	通学安全対策事業 教育総務課・学校教育課	１０３,８７７	道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等の運行や通学費の支給をすることで、安全な通学環境を整備する。 ・伊勢宮川中学校ほかスクールバス運行経費 ・みなと小学校ほかスクールタクシー運行経費 ・小学校遠距離等通学費支給事業	121
263	教育費 教育振興費	学力向上推進事業 学校教育課	３,２７０	○学習指導要領に示された、各教科の資質・能力を育成するため、教員が目標・学習内容・評価規準等を把握し、子どもたちが見通しを持ち、自らの学びを振り返り、主体的に学ぶことができる授業づくりを実践する。 ○子どもたちの学習内容の理解・定着や課題を把握するとともに、それに基づいた授業改善の研究や取組を推進する。	重点 121
264	教育費 教育振興費	食育推進事業 学校教育課	２７０	幼児・児童・生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくむ基礎を作り、生涯にわたって健康に生活していけるよう、食育を推進するため学校における食に関する指導の充実を図る。	121
265	教育費 教育振興費	体育・文化活動支援事業 学校教育課	３８,９６５	児童生徒の体育・文化活動の促進を図る。部活動指導員を配置し、中学校における部活動指導体制の充実、質的な向上、担当教員の負担軽減・支援を目的とする。また、部活動あり方推進委員会にアドバイザーを招聘し、今後の部活動のあり方について協議し、部活動改革を進めることを目的とする。国の実証事業を受託し、地域団体へ指導業務を委託することで、今後の部活動の地域展開へとつなげる。	121
266	教育費 教育振興費	スクールカウンセラー活用事業 学校教育課	９８０	小中学校にスクールカウンセラー等を配置し、不登校の児童生徒や心のケアの必要な児童生徒及びその保護者に心理の面から教育相談を行う。また、社会・環境の面から改善へ向けた支援体制の構築につながる教育相談を行う。	121
267	教育費 教育振興費	学校水泳民間プール施設活用事業 学校教育課	３２,５５６	民間プール施設の活用により、体育科における水泳指導に関して、プール施設、水泳指導補助業務及び、移動手段を確保し、学習指導要領の水泳運動及び水遊びの目標を達成することを目的とする。	121
268	教育費 教育振興費	私立学校等振興助成事業 教育総務課	１７,８９９	【伊勢市幼児教育育成補助金】私立幼稚園等の運営に補助金を交付。 【伊勢市一時預かり事業(幼稚園型)補助金】通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに預かり保育を行う園に対し補助する。 【伊勢市実費徴収にかかる補足給付補助金】低所得世帯等を対象に、幼稚園の副食費相当額を補助する。	121
269	教育費 教育振興費	奨学金育英事業 学校教育課	９,８１６	学校教育法第１条による大学、高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程）に在学する学生生徒（保護者が市内に住所を有する）で、経済的理由により修学困難な者に対し奨学金を支給し、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。	121
270	教育費 教育振興費	非核・平和推進事業 学校教育課	１,１３５	広島平和記念式典に伊勢市立全10中学校から各校2名の生徒代表を派遣し平和について学んだことを、参加報告会、報告作文集の発行、広報への掲載等を通して、中学生だけでなく広く市民に核兵器の廃絶、平和の尊さと維持することの重要性を訴える。	121

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
271	教育費 教育振興費	小中学校適正規模化・適正配置推進事業 学校施設整備課	３９１	学校の小規模化による課題を解消し、本市の子どもたちが確かな学力を身に付け、豊かな人間性と健やかな体の育成といった「生きる力」を育むことができるより望ましい教育環境の構築と、教育の質の充実を目的として策定した伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画の推進を図る。	123
272	教育費 教育振興費	いじめ防止対策推進事業 学校教育課	２２５	伊勢市におけるいじめの防止等に資する対策を総合的かつ効果的に進めるため、「伊勢市いじめ防止基本方針」を具現化していく。	123
273	教育費 教育振興費	エンジョイイングリッシュ事業 学校教育課	７,００６	外国語指導助手（ALT）とともに、様々な活動に取り組むことを通して、児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上をめざす。また、ＡＬＴとのふれあいを異文化理解の機会とし、コミュニケーション能力を育む。また、就学前における英語活動についても充実を図る。	123
274	教育費 教育振興費	ＡＬＴ活動事業 学校教育課	６３,２３３	外国語指導助手（ALT）とともに、様々な活動に取り組むことを通して、児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上をめざす。また、ＡＬＴとのふれあいを異文化理解の機会とし、コミュニケーション能力を育む。	123
275	教育費 教育振興費	子ども読書推進事業 教育メディア課	１５８,０９１	第4次伊勢市子ども読書活動推進計画に基づき、市立図書館と学校・幼稚園・保育所をはじめとした関係機関との連携を図り、子どもたちの情報活用能力を育むとともに生涯にわたる読書習慣を身に付けることができる環境を整備する。また、学校司書の配置日数、基礎資料購入費を拡充し、学校図書館の環境整備とともに機能向上を図る。	重点 123
276	教育費 教育研究所費	教育研究研修推進経費 教育研究所	９３３	教職員等を対象とした研修講座等を開催し、教職員の資質向上をもって市全体の教育力向上を図る。また学習活動に生かせる指導資料を作成し、活用の推進を図る。	123
277	教育費 教育研究所費	カウンセリングルーム総合推進事業 教育研究所	２４,８５０	保護者からの児童生徒の発達、教育や不登校等に関する相談や学校からの学校経営や保護者対応に関する相談を、教職経験者や臨床心理士が受け支援する。	123
278	教育費 教育研究所費	子どもの学び場づくりサポート総合推進事業 教育研究所	３５,７１２	誰一人取り残さない学びの保障をめざし、増加する不登校への対応や多様な居場所づくりに取り組み、児童生徒・保護者・学校の支援をする。また、教職員の専門的知識および技能の向上と保護者支援の充実をめざし、研修会や懇談会を開催する。	重点 123
279	教育費 人権教育費	人権教育推進一般経費 学校教育課	６９３	指導主事を各種人権教育研究大会等に参加させ最新の教育情報や技法を身に付ける等、資質向上を図る。 人権教育担当者会議に必要な研修費等を充て、研修体制の充実を図る。 人権教育実践研究団体に、人権教育の研究や研修をより深く実践的に進めるため、実践研究や指導者向け研修会等の事業を委託する。	123
280	教育費 人権教育費	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業 学校教育課	１,６６５	中学校区人権教育推進事業、子ども人権フォーラムの開催、小中学校人権作文集「人権の芽」の作成	123

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
281	教育費 教育集会所費	教育集会所人権教育事業 学校教育課	９２９	人権が真に尊重される社会の担い手の育成を目指し、教育集会所等において、子ども人権スクール事業を開催する。また、教育集会所用消耗品費・備品等、人権教育推進の拠点として教育集会所を管理運営していくための経費。	125
282	教育費 小学校管理費	小学校整備事業 学校施設整備課	２４，０１３	児童が安全で快適な学校生活が送れるよう、小学校施設の整備を行う。	125
283	教育費 小学校管理費	小学校空調設備整備事業 学校施設整備課	４５０，０００	夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減するため、災害時には避難所としての役割も担う小学校の屋内運動場へ空調機を整備する。 ・設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許）、電源工事、空調機及び発電機購入	新規 125
284	教育費 小学校教育振興費	小学校教材整備経費 学校教育課	１０，０２６	教育活動に応じた教材備品の整備・充実を図ることにより、よりよい学習環境を整備し、教育効果を高める。	125
285	教育費 小学校教育振興費	教科書等購入経費 学校教育課	１，１６２	教師用「教科書」と「指導書」を購入することにより、教員による効果的な指導を支援し、児童に学習内容の確実な定着を図る。	125
286	教育費 小学校教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 学校教育課	２２，８３０	経済的理由によって就学困難な児童について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。	127
287	教育費 小学校教育振興費	特別支援教育就学奨励事業 学校教育課	２，５３２	特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を給与するなど必要な援助を行い、特別支援教育の振興を図る。	127
288	教育費 中学校管理費	中学校整備事業 学校施設整備課	４０，０００	生徒が安全で快適な学校生活が送れるよう、中学校施設の整備を行う。	127
289	教育費 中学校管理費	中学校長寿命化改修事業 学校施設整備課	７１２，２６３	安全安心な教育環境を確保するため、老朽化した中学校施設の安全性と機能性を向上させることを目的とした改修工事を行う。 ・屋内運動場長寿命化改修工事（倉田山中、五十鈴中）	重点 127
290	教育費 中学校管理費	中学校空調設備整備事業 学校施設整備課	３１５，０００	夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減するため、災害時には避難所としての役割も担う中学校の屋内運動場へ空調機を整備する。 ・設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許）、整備工事、発電機購入	新規 127

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
291	教育費 中学校教育振興費	中学校教材整備経費 学校教育課	７，３６３	教育活動に応じた教材備品の整備・充実を図ることにより、よりよい学習環境を整備し、教育効果を高める。	127
292	教育費 中学校教育振興費	教科書等購入経費 学校教育課	２，４９６	教師用「教科書」と「指導書」を購入することにより、教員による効果的な指導を支援し、生徒に学習内容の確実な定着を図る。	127
293	教育費 中学校教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 学校教育課	５４，０４４	経済的理由によって就学困難な生徒について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。	127
294	教育費 中学校教育振興費	特別支援教育就学奨励事業 学校教育課	２，９０６	特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を給与するなど必要な援助を行い、特別支援教育の振興を図る。	127
295	教育費 幼稚園費	幼稚園教材整備経費 教育総務課	３２６	教育現場において必要となる教材備品の購入、破損した備品の修理、教材消耗品の整備を行う。	127
296	教育費 幼稚園費	（物価高騰緊急対策事業） 幼稚園食材費負担軽減事業 教育総務課	３，４５２	私立幼稚園給食食材費及び公立幼稚園昼食費（配食サービス）の一部市負担による保護者への経済的負担軽減策	重点 127
297	教育費 社会教育推進費	社会教育推進事業 社会教育課	３５６	社会教育委員の設置および会議の運営	129
298	教育費 社会教育推進費	公民館管理運営経費 社会教育課	８９，７８０	市立公民館施設の適切な管理・運営を行うことにより、生涯学習活動の推進を図るとともに、公民館等集会施設の譲渡等に係る修繕を行う。	129
299	教育費 社会教育推進費	学習等供用施設維持管理経費 社会教育課	３１，３４５	市立学習等供用施設の適切な管理・運営を行うことにより、生涯学習活動の推進を図るとともに、公民館等集会施設の譲渡等に係る修繕を行う。	129
300	教育費 社会教育推進費	生涯学習推進事業 社会教育課	１，６２９	一人ひとりが豊かな人生を送ることのできる持続可能な社会を実現するため、すべての人が生涯にわたり、主体的に学び続けることのできる環境づくりを進め、並びに、担い手の人材育成を進めていく。また、子育て世代の孤立や悩み等に対応できるよう取り組む。	129

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
301	教育費 社会教育推進費	放課後子ども教室運営事業 社会教育課	２，０７２	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保し、様々な体験・活動を提供するため、放課後子ども教室を実施する。	129
302	教育費 文化振興費	芸術祭開催事業 文化政策課	３，４６９	市の文化芸術の振興を図るため、「伊勢市芸術祭」としてさまざまな事業を開催する。年間を通じた文化芸術イベント「ISE COLLECTION」（いせ・これ）の３本柱のひとつ。【内容】市民芸能祭、市美術展覧会等の開催	129
303	教育費 文化振興費	文化芸術鑑賞事業 文化政策課	３，４２０	市の文化芸術の振興を図るため、「文化公演事業」として、上質な音楽や演劇、また気軽に鑑賞できるイベント等を提供する。年間を通じた文化芸術イベント「ISE COLLECTION」（いせ・これ）の３本柱のひとつ。【内容】芸協らくご・伊勢おかげ寄席　ほか	129
304	教育費 文化振興費	次世代のための文化芸術推進事業 文化政策課	９１２	いせうどんや蓮台寺柿等の伊勢の美味しい食べ物、民俗行事等の歴史文化をお題にした「短詩型文学祭」の作品公募、茶道・箏等の体験講座を行い、次代を担う小中学生に伊勢の魅力を伝え、創造力や感性を養う。年間を通じた文化芸術イベント「ISE COLLECTION」（いせ・これ）の３本柱のひとつ。	129
305	教育費 文化振興費	文化財保存整備事業補助金 文化政策課	２４３	市内に所在する指定文化財及び国登録有形文化財の保存修理等にあたって所有者へ補助金を交付する。令和８年度は２件の文化財の保存修理費等に対して補助金を交付する予定である。	129
306	教育費 文化振興費	指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金 文化政策課	２，２００	伊勢市内で伝承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、伝承団体が行う後継者育成・備品整備・記録作成・普及宣伝等の事業に対し補助金の交付を行う。	129
307	教育費 文化振興費	文化財案内板設置事業 文化政策課	５８０	市内の旧跡等の文化財に対し、文化財案内板等を設置することにより、その所在を明らかにし、来訪者への周知を図る。	129
308	教育費 文化振興費	賓日館保存事業 文化政策課	４９，３８４	国の重要文化財旧賓日館の耐震改修工事等を実施することで、文化財として保存するとともに、観光誘客施設として活用を図っていく。	重点 129
309	教育費 文化振興費	全国大会等参加激励事業 文化政策課	３００	全国規模の芸術文化大会（合唱、吹奏楽、将棋等）に出場する者に激励金を交付する。	131
310	教育費 文化振興費	歴史文化の継承・魅力発信事業 文化政策課	８，２２６	伊勢市が所蔵する歴史、考古、民俗に関する歴史的資料等を特別展、企画展、体験講座等において活用することで、市内外へ地域の歴史文化の魅力を発信するとともに、公に開かれた教育の場とすることを目的とする。	新規 131

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
311	教育費 青少年育成費	青少年健全育成推進事業 社会教育課	２，４５０	伊勢市青少年育成市民会議を軸とする地域主導の青少年健全育成活動と、伊勢市青少年相談センターの市全般を見通した青少年の育成活動や非行防止活動等を両輪に、青少年の健全な育成を推進する。	131
312	教育費 青少年育成費	二十歳のつどい開催事業 社会教育課	１，７５４	伊勢市二十歳のつどい（成人式）を開催する。二十歳を迎える成人代表からなる実行委員会において、企画から当日の準備運営までを行う。	131
313	教育費 図書館費	図書整備経費 教育メディア課	２１，９８７	市立図書館における閲覧用図書、雑誌の購入経費	131
314	教育費 学校保健費	学校歯科保健衛生指導事業 学校教育課	１，３３９	児童生徒が生涯にわたって健康に生活していけるよう、学齢の課題にあわせた歯科保健衛生指導を行い、子どもたちが口の健康についての正しい知識と適切な歯科保健行動を実践する力をつける取り組みを支援する。フッ化物を活用した子どものむし歯予防対策の充実、推進を目指し、令和６年度から公立の保育所・幼稚園・小学校で順次、フッ化物洗口の導入を開始している。	133
315	教育費 学校給食費	給食施設整備経費 教育総務課	８，６４９	学校給食施設設備の老朽化による備品の更新をすることで、安定した学校給食の提供を実施する。	133
316	教育費 学校給食費	小学校給食費無償化事業 教育総務課	３３０，７９２	小学校給食の食材費について、県からの支援額相当分に物価高騰分を加えた食材費に相当する額を市において負担する。	新規 133
317	教育費 学校給食費	（物価高騰緊急対策事業） 学校給食用食材費負担軽減事業 教育総務課	４１，７５６	中学校の保護者の負担を軽減するため、物価高の影響を受けている給食食材費について、食材の高騰分に相当する額を市において支援する。	重点 133
318	教育費 体育振興費	スポーツ推進委員事業 スポーツ課	２，１３１	スポーツ基本法に基づき設置するスポーツ推進委員の活動等に伴う経費。 ・委員数：52名（内訳：学区代表48名、スポーツ協会・スポ少・レク協・女性委員　各１名） ・任期：２年間（令和7・8年度）	133
319	教育費 体育振興費	生涯スポーツ推進事業 スポーツ課	５，３９７	市民一人ひとりが、それぞれのライフステージに合わせて子どもから高齢者まで、自分のスタイルで、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境をつくる。 定住自立圏域の市町と連携し、インクルーシブスポーツの普及促進を図る。 また、アーバンスポーツ（スケートボード等）の推進に取り組む。	重点 133
320	教育費 体育振興費	総合型地域スポーツクラブ育成事業 スポーツ課	４，６８１	「いつでも」「どこでも」「いつまでも」、誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境を作ることで、市民の体力の維持・向上はもとより、健康づくりや仲間づくり、子どもたちの人間形成や地域コミュニティの強化を期待する。	133

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
321	教育費 体育振興費	学校体育施設開放事業 スポーツ課	６，０４９	市内小中学校の体育施設の夜間・休日を一般開放することで、市民の身近な場所にスポーツ活動の場を提供し、体力の保持・増進、住民相互の交流及び生涯スポーツの振興を図る。	135
322	教育費 体育振興費	Ｂ＆Ｇ海洋センター事業 スポーツ課	７２５	水泳教室等を通じて、水に触れる機会の提供と泳力の向上を図るとともに、健全な子どもたちを育成する。 ・水泳教室の開催 ・研修会への参加 ・B&G財団及び近隣海洋センターとの情報交換	135
323	教育費 体育振興費	スポーツ推進審議会開催事業 スポーツ課	３１３	市の諮問に応じて、スポーツの推進に関することを審議する。	135
324	教育費 体育振興費	スポーツ少年団育成事業 スポーツ課	２，０３７	子どもたちのスポーツ活動に対する視野を拡大し、スポーツ人口の一層の拡大を図ることを目的として、市内で活動するスポーツ少年団を支援する。	135
325	教育費 体育振興費	全国大会等参加激励事業 スポーツ課	２，８６０	地区予選等を勝ち抜いて全国大会に出場する選手等へ、激励金を支給する。	135
326	教育費 体育振興費	競技スポーツ推進事業 スポーツ課	１４，１４９	子どもから大人まで、スポーツ技術の向上や競技スポーツ人口の拡大を図るため、各種大会や教室を開催するほか、指導者や審判員の育成を図っている伊勢市スポーツ協会を支援する。	135
327	教育費 体育振興費	スポーツ国際交流推進事業 スポーツ課	５００	スポーツを通し、子どもたちの国際交流を推進する。技術の向上だけでなく、諸外国に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上も期待する。	135
328	教育費 体育振興費	集客誘致大会開催事業 スポーツ課	４，５１０	全国規模の大会を開催することにより、県外等からの集客につなげる。 また、市民がレベルの高い大会を身近で観戦等できる機会となっている。	135
329	教育費 体育振興費	お伊勢さんマラソン開催事業 スポーツ課	２７，０００	参加者一人ひとりが、健康づくりや競技力向上を目指し、本大会に参加することによって、スポーツの普及を図る。 全国から約１万人のランナーが集まる「中日三重お伊勢さんマラソン」を開催し、当市への誘客行事として位置づけ、市の活性化を図る。	135
330	教育費 体育施設費	体育施設整備事業 スポーツ課	２４０，０００	市民の健康増進や競技力の向上を図ることを目的として、体育施設の改良工事等を実施し、各施設の機能を向上・修復させることで安全性及び快適性を充実させる。 令和８年度は主に経年劣化が著しく進む倉田山公園野球場内野部分の人工芝と市営庭球場８コートから１２コートの人工芝の張替工事を行う。	135

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
【国民健康保険特別会計】					
331	保険給付費 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費 医療保険課	7,392,000	一般被保険者の医療費にかかる保険者負担	173
332	保険給付費 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費 医療保険課	1,200,000	一般被保険者高額療養費（被保険者が同一の月にそれぞれ医療機関で支払った自己負担額が基準額を超えた場合に支給する。）	173
333	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分 医療保険課	1,960,344	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分	175
334	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分 医療保険課	769,509	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分	175
335	国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	介護納付金分 医療保険課	256,478	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分	175
336	国民健康保険事業費納付金 子ども・子育て支援納付金分	子ども・子育て支援納付金分 医療保険課	67,237	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち子ども・子育て支援納付金分	175
337	保健事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業費 医療保険課	129,165	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、各医療保険者に義務付けられた40歳から74歳の加入者に対して行う、糖尿病等の生活習慣病の予防を図るための健康診査に関する費用	175
338	保健事業費 特定健康診査等事業費	特定保健指導事業費 医療保険課	17,240	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、各医療保険者に義務付けられた40歳から74歳の加入者に対して行う、糖尿病等の生活習慣病の予防を図るための保健指導に関する費用	175
339	保健事業費 保健衛生普及費	健康増進・保健指導事業 医療保険課	22,330	国民健康保険法第82条の規定に基づき実施する保健事業にかかる費用 ・後発医薬品利用促進啓発 ・糖尿病性腎症重症化予防への取組 ・国民健康保険被保険者のがん検診自己負担額の半額を助成 ・国民健康保険被保険者の歯周病検診料の全額を助成	177
【後期高齢者医療特別会計】					
340	総務費 一般管理費	保健・介護予防一体的実施事業 医療保険課	4,657	介護予防と、糖尿病性腎症重症化予防に係る取り組みとして、後期高齢者を対象に個別保健指導（ハイリスクアプローチ）と、通いの場創設等の積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施する。	195

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
341	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合負担金 医療保険課	4,000,215	〔根拠法令〕高齢者の医療の確保に関する法律 保険料等負担金…市が徴収した保険料および延滞金（法第105条） 保険基盤安定制度負担金…低所得者にかかる保険料軽減分（法第99条） 保健事業負担金…広域連合実施の健康診査経費の市町負担金 事務費負担金…広域連合事務経費の市町負担金 療養給付費負担金…伊勢市の被保険者にかかる医療費の1/12（法第98条）	195
【介護保険特別会計】					
342	総務費 介護保険推進費	介護保険事業計画策定事業 介護保険課	5,159	「まちの総合力で高齢者の自立と安心・安全を支える」を計画の推進目標に掲げ、本市で暮らす全ての高齢者が笑顔で元気に暮らせる社会を目指し、令和9年度から令和11年度を計画期間とする第11次老人福祉計画・第10期介護保険事業計画を策定する。	215
343	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護サービス給付費負担金 介護保険課	6,989,103	要介護認定者が受ける居宅介護サービスに係る保険給付費	217
344	保険給付費 介護サービス等給付費	地域密着型介護サービス給付費負担金 介護保険課	2,129,367	要介護認定者が受ける地域密着型サービスに係る保険給付費	217
345	保険給付費 介護サービス等給付費	施設介護サービス給付費負担金 介護保険課	4,326,611	要介護認定者が受ける施設サービスに係る保険給付費	217
346	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護福祉用具購入費負担金 介護保険課	23,901	要介護認定者が購入する特定福祉用具に係る保険給付費	217
347	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護住宅改修費負担金 介護保険課	44,212	要介護認定者が行う住宅改修に係る保険給付費	217
348	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護サービス計画給付費負担金 介護保険課	720,344	要介護認定者が受ける居宅介護支援に係る保険給付費	217
349	保険給付費 介護サービス等給付費	介護予防サービス給付費負担金 介護保険課	352,489	要支援認定者が受ける介護予防サービスに係る保険給付費	217
350	保険給付費 介護サービス等給付費	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 介護保険課	14,013	要支援認定者が受ける地域密着型介護予防サービスに係る保険給付費	217

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
351	保険給付費 介護サービス等給付費	介護予防福祉用具購入費負担金 介護保険課	１０，９４８	要支援認定者が購入する特定福祉用具に係る保険給付費	217
352	保険給付費 介護サービス等給付費	介護予防住宅改修費負担金 介護保険課	３９，３１６	要支援認定者が行う住宅改修に係る保険給付費	217
353	保険給付費 介護サービス等給付費	介護予防サービス計画費負担金 介護保険課	７５，７７１	要支援認定者が受ける介護予防支援に係る保険給付費	217
354	保険給付費 介護サービス等給付費	高額介護サービス費負担金 介護保険課	３８１，５２０	要介護認定者が支払った介護保険サービスに対する自己負担額が基準額を超えた場合に支給する保険給付費	217
355	保険給付費 介護サービス等給付費	高額介護予防サービス費負担金 介護保険課	６９８	要支援認定者が支払った介護保険サービスに対する自己負担額が基準額を超えた場合に支給する保険給付費	217
356	保険給付費 介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス費負担金 介護保険課	３０９，９３９	要介護認定者が施設入所時（ショートステイ利用含む）に自己負担する食費と居住費について、低所得者に対して行う補足給付	217
357	保険給付費 介護サービス等給付費	特定入所者介護予防サービス費負担金 介護保険課	１８６	要支援認定者が施設入所時（ショートステイ利用含む）に自己負担する食費と居住費について、低所得者に対して行う補足給付	217
358	保険給付費 介護サービス等給付費	高額医療合算介護サービス費負担金 介護保険課	６７，２８０	介護保険と医療保険の両方のサービスを利用している世帯について、それぞれの自己負担額の世帯合計額が高額となり、世帯ごとに定められた基準額を超えた場合に、「高額医療合算介護サービス費」を支給する保険給付費	217
359	保険給付費 介護サービス等給付費	高額医療合算介護予防サービス費負担金 介護保険課	２２８	介護保険と医療保険の両方のサービスを利用している世帯について、それぞれの自己負担額の世帯合計額が高額となり、世帯ごとに定められた基準額を超えた場合に、「高額医療合算介護予防サービス費」を支給する保険給付費	217
360	地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費	普及啓発事業 健康課・福祉総合支援センター	１，６０３	高齢者の健康づくりと介護予防の普及啓発を実施し、高齢者の健康増進と生活機能向上を図り、介護予防を推進する。また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることを目的に、地域の身近な場所でフレイル予防を主とした介護予防教室と地域住民組織と専門職が共同で実施する介護予防活動を実施し、介護予防に継続して取り組める地域支援を行う。	217

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
361	地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業 介護保険課 ・福祉総合支援センター	２４９,９０１	介護サービス事業者や地域住民等の多様な主体により、要支援者や総合事業対象者個々の状態に応じたサービスや支援を行う事業。 ・介護サービス事業者による訪問型・通所型サービス ・民間・地域住民組織等の担い手が行う生活援助や介護予防等を目的とした集いの場に対する支援	217
362	地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防ケアマネジメント事業 介護保険課	２５,８８５	介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアマネジメントに係るサービス費	217
363	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	認知症施策事業 福祉総合支援センター	１５,０７３	認知症の早期発見、早期治療をすすめ、　地域で安心した生活を送り続けることができるよう、認知症の正しい理解を深め、認知症のある人や家族の思いを聴き「新しい認知症観」に基づいた支援体制を構築する。 また、認知症初期集中支援チームにおいて、早期対応・早期治療を行う体制の充実を図る。	217
364	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	在宅支援連携推進事業 福祉総合支援センター	１３,３７３	伊勢地区における在宅医療・介護連携支援センターの運営を伊勢地区医師会に委託（玉城町・度会町・南伊勢町と共同設置）し、在宅医療・介護・保健・福祉の関係機関の連携強化やネットワークづくりを図ることにより、地域包括ケアシステムを推進する。	217
365	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	地域包括ケア事務経費 福祉総合支援センター	１,４９１	地域支援事業等に伴う必要な事務経費	217
366	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	地域ケア会議推進事業 介護保険課 ・福祉総合支援センター	１,３６３	伊勢市生活支援会議を開催することにより、個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発をすすめる。また、厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（生活援助中心型）を計画するケアプランについて、伊勢市地域包括ケア推進協議会「ケアマネジメント支援分科会」において検討を行う。	217
367	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	食の自立支援事業 高齢・障がい福祉課	２,４１１	高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養の調和のとれた昼食を週3回(平日)を限度として提供するとともに、安否確認を行い、日常生活の支援を行う。	219
368	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	高齢者住宅等安心確保事業 高齢・障がい福祉課	７,４９０	高齢者世話付住宅に入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。	219
369	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	介護用品支給事業 介護保険課	３３,８９４	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を抱える家族に対し、介護保険の給付対象外となる介護に必要な紙オムツ等に要する経費の一部として利用券を交付することにより、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。対象は伊勢市に住所を有し、要介護４または５の認定を受け、かつ、在宅で介護をうける者のうち生活保護受給者を除く市民税非課税世帯に該当する者。	219
370	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	住宅改修支援事業 介護保険課	６００	要介護（要支援）認定を受けた高齢者で、居宅介護支援の提供を受けていない者に対して、申請に必要な理由書の作成等の支援を行った事業者に対して助成（１件あたり２千円）を行うことにより、適切な住宅改修の利用を促す。	219

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
371	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	介護相談員派遣事業 介護保険課	１，６２４	介護保険のサービス利用者の日常的な不満、疑問などを受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案等を通じて、苦情が発生することを未然に防ぎ、改善の途を探るため、希望があった事業所へ介護相談員を派遣し、介護サービスの質的向上を図る。	219
372	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	成年後見制度利用支援事業 高齢・障がい福祉課	６，１１３	成年後見制度を利用することが有用であると認められる高齢者であって、配偶者や四親等内の親族がない者について市長の権限による申立てを行うとともに、低所得の高齢者に係る申立てに要する経費や成年後見人等の報酬助成を行うことにより、成年後見制度の利用を支援し高齢者の権利擁護を図る。	219
373	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	介護給付費等費用適正化事業 介護保険課	２，１８６	介護保険給付適正化を目的に、ケアプラン点検・介護給付適正化研修等を行う。	219
374	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	認知症ＳＯＳネットワーク事業 福祉総合支援センター	６０３	認知症のある人が安心して生活できる地域づくりとして、警察、地域包括支援センター、住民団体、公的機関、民間協力機関等によるSOSネットワークを構築する。併せて、行方不明になる恐れのある高齢者情報の登録やGPS端末の使用により、万が一、行方不明になった場合に、迅速な発見につなげる。認知症高齢者等個人賠償責任保険に市が加入し、認知症高齢者本人や家族の負担を軽減する。	219
375	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	認知症サポーター養成事業 福祉総合支援センター	２１９	認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に認知症サポーターの養成を行う。 さらに、養成したサポーターがチームオレンジなどの地域の活動につながるスキルアップの教室や、認知症の人や家族のニーズとのマッチング等を行う。	219
376	諸支出金 他会計繰出金	一般会計繰出金 介護保険課	７２，３５３	一般会計への繰出金 【対象事業】 ・おでかけ支援事業　7,642千円 ・高齢者電動アシスト自転車購入補助事業　3,059千円 ・地域包括支援センター運営事業等　61,652千円	219
【観光交通対策特別会計】					
377	観光交通対策事業費 管理費	駐車場管理運営経費 交通政策課	６５１，８９１	神宮周辺の渋滞解消緩和のため、市営宇治駐車場運営を行い、交通対策を実施する。	237
【土地取得特別会計】					
378	用地取得事業費 管理費	土地開発基金償還金 用地課	３３，７９１	土地売払い収入等を土地開発基金に償還する。	255
379	用地取得事業費 管理費	基金積立金 用地課	１，３４０	先行取得用地・代替地等の貸付により生じる貸付収入等を土地開発基金へ積み立てる。	255
380	用地取得事業費 事業費	公共用地・代替地取得事業 用地課	３４０，０８６	土地開発基金を活用し、事業用地及び事業に伴う代替地を先行取得する。	255

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
【病院事業会計】					
381	病院事業費用 （項）医業費用	— 伊勢総合病院	8,694,472	（主な内容） 給与費 4,912,424千円 材料費 1,510,235千円 経費 1,637,129千円 減価償却費 586,701千円	262
382	病院事業費用 （項）健診費用	— 伊勢総合病院	272,957	（主な内容） 給与費 178,217千円 材料費 8,064千円 経費 73,219千円 減価償却費 13,457千円	263
383	病院事業費用 （項）医業外費用	— 伊勢総合病院	212,122	（主な内容） 支払利息及び企業債取扱諸費 63,197千円 雑損失 87,273千円 医業外雑費 26,014千円 負担金 1,136千円	263
384	資本的支出 （項）建設改良費	— 伊勢総合病院	795,000	（主な内容） 資産購入費 795,000千円	264
385	資本的支出 （項）企業債償還金	— 伊勢総合病院	539,656	（主な内容） 企業債償還金 539,656千円	264
386	資本的支出 （項）投資	— 伊勢総合病院	25,320	（主な内容） 医師及び看護師奨学金 25,320千円	264
【水道事業会計】					
387	水道事業費用 原水費	水源地維持管理事業 上水道課	206,623	水源地（５箇所）の維持管理費	289
388	水道事業費用 配水及び給水費	配水及び給水管維持管理事業 上水道課	142,233	配水管及び給水管の維持管理費	289
389	水道事業費用 配水及び給水費	配水施設維持管理事業 上水道課	49,576	配水池（12箇所）、加圧ポンプ場（13箇所）の維持管理費	289
390	資本的支出 原水施設費	水源地施設事業 上水道課	171,800	水源地施設・設備の整備、更新等を行う。 （主な内容） 五十鈴川水源地更新詳細設計業務委託 1式 中須水源地更新基本設計業務委託 1式 五十鈴川水源地本井戸さく井工事 1式	293

番号	款名称 目名称	事　業　名 課　　名	事業費 （千円）	概　　要	区分 予算書頁
391	資本的支出 原水施設費	災害対策事業（原水施設費） 上水道課	２３，０００	水道施設（原水施設）の災害対策の強化を図る。 （主な内容） 宮前第２水源地耐水化工事　Ｉ式	293
392	資本的支出 配水及び給水施設費	基幹配水管敷設及び敷設替事業 上水道課	１５９，７００	基幹管路の耐震化を行う。 （主な内容） 基幹配水本管布設替工事　Ｌ＝690ｍ 舗装復旧工事　Ａ＝1,620㎡	293
393	資本的支出 配水及び給水施設費	送配水管敷設及び敷設替等事業 上水道課	６５，４００	安定給水確保のため送水管・配水管の分離を行う。 （主な内容） 配水本管布設工事　Ｌ＝280ｍ 舗装復旧工事　Ａ＝1,080㎡ 市道楠部27号線流量計設置工事　1基	293
394	資本的支出 配水及び給水施設費	支障管敷設替事業 上水道課	３６５，０００	国・県・市が行う事業及び公共下水道工事等に支障となる配水管の移設を行う。 （主な内容） 配水本管布設替工事　Ｌ＝2,920ｍ	293
395	資本的支出 配水及び給水施設費	施設耐震化事業 上水道課	１５，０００	水道施設の耐震化を行う。 （主な内容） 床ノ木水源池取水施設整備工事　Ｉ式	293
396	資本的支出 配水及び給水施設費	災害対策事業（配給水施設費） 上水道課	４５，０００	水道施設（配給水施設）の災害対策の強化を図る。 （主な内容） 市道元町２５－１号線連絡管布設工事　Ｌ＝30ｍ 宮川配水池バイパス管詳細設計業務委託　Ｉ式	293
397	資本的支出 老朽管更新事業費	老朽管更新事業 上水道課	８４２，６６３	老朽化した配水管の更新を行う。 （主な内容） 配水本管布設替工事　Ｌ＝3,855ｍ	293
398	資本的支出 加圧施設費	加圧施設事業 上水道課	３７，０００	老朽化した加圧施設の更新を行う。 （主な内容） ふじが丘加圧ポンプ場ポンプ及び電動弁更新工事　３基	293
【下水道事業会計】					
399	資本的支出 汚水管渠整備費	汚水管渠整備事業（補助） 汚水管渠整備事業（単独） 下水道課	２，２０１，７００	汚水幹線築造及び面整備等を行い、汚水施設整備を進める。 （主な内容） 汚水幹線築造・面整備工事　Ｌ＝ 8,833ｍ 汚水管渠関連舗装工事　Ａ＝38,300㎡	322
400	資本的支出 汚水管渠整備費	宇治中村汚水管渠整備事業（単独） 下水道課	５，６００	宇治・中村特環公共下水道事業において、空き地等の宅地化に伴い、下水道管及び公共汚水ますの設置等を行う。 （主な内容） 公共汚水ます設置工事　Ｉ式	322

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 （千円）	概要	区分 予算書頁
401	資本的支出 汚水管渠更新費	汚水管渠更新事業（補助） 汚水管渠更新事業（単独） 下水道課	１２７，５００	下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ場の更新を行う。また、県が行う道路事業に支障となる下水道管の移設を行う。 （主な内容） マンホールポンプ場電気設備更新工事　５箇所 本町宮川堤線電線共同溝工事に伴う汚水管渠布設替工事　Ｌ＝145ｍ	322
402	資本的支出 処理場更新費	宇治中村処理場更新事業（単独） 下水道課	３，０００	処理場設備の故障に対し、緊急に対応するため設備の更新を行う。	322
403	資本的支出 雨水管渠整備費	雨水管渠整備事業（補助） 雨水管渠整備事業（単独） 下水道課	１，０３０，０００	勢田川流域等浸水対策実行計画に基づき、排水路の整備を行う。 （主な内容） 桧尻２号雨水幹線排水路築造工事　Ｌ＝1,006ｍ 施行期間（R7～R9）	322
404	資本的支出 雨水管渠更新費	雨水管渠更新事業（補助） 雨水管渠更新事業（単独） 下水道課	５３８，０００	下水道ストックマネジメント計画に基づき、雨水管渠の改築を行う。また、総合地震対策計画に基づき管渠の耐震化を行う。 （主な内容） 勢田川左岸中部排水区雨水管渠耐震対策工事　Ｌ＝217ｍ 桧尻１号雨水幹線改築工事　Ｌ＝254ｍ	322
405	資本的支出 ポンプ場更新費	ポンプ場更新事業（補助） ポンプ場更新事業（単独） 下水道課	３５２，３００	下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ場施設の改築・更新を行う。 （主な内容） 小林ポンプ場電気設備工事委託　１式 馬瀬第１ポンプ場電気設備工事委託　１式 下野ポンプ場再構築基本計画策定業務委託　１式	322
406	資本的支出 流域下水道建設負担金	宮川流域下水道事業負担金 上下水道総務課	５８，９４５	三重県が事業主体の宮川流域下水道事業の建設費に係る地元負担金（伊勢市・玉城町・明和町で負担）。 ・地元負担金＝三重県の事業費から国庫補助金を除いた県負担額の1/2 ・伊勢市負担率　82.0836％	322